TDK株式会社

アニュアル レビュー 2008

2008年3月期

About TDK

TDKは、世界初の磁性材料フェライトの事業化を目的として1935年に設立され、「創造によって文化、産業に貢献する」という創業の精神に基づき、電子材料、電子デバイス、記録デバイス及び記録メディア等の製品の研究開発と商品化に取り組んでおります。

今後も活力あふれる会社であり続けるために、常に新しい発想とたゆまぬチャレンジ精神によって、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会というすべてのステークホルダーに、より高い企業価値を提供し続ける企業でなければならないと考えております。

目次

連結財務ハイライト 1
TDKの成長を加速させる経営力 2
ごあいさつ 6
Topインタビュー 8
主要事業概要 13
部門別売上高 14
営業の概況 16
　電子素材部品部門
　　電子材料 16
　　電子デバイス 17
　　記録デバイス 18
　　その他電子部品 19
　記録メディア製品部門 19
研究開発活動 20
企業の社会的責任 21
取締役、監査役及び執行役員 28
財務セクション 30
財務データ一覧 44
投資関連情報 46

将来に関する記述についての注意事項

当冊子には、当社または当社グループ(以下、TDKグループといいます。)に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの冊子を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

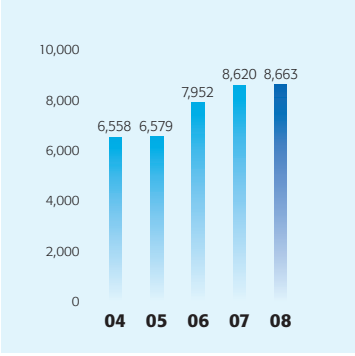
TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

連結財務ハイライト

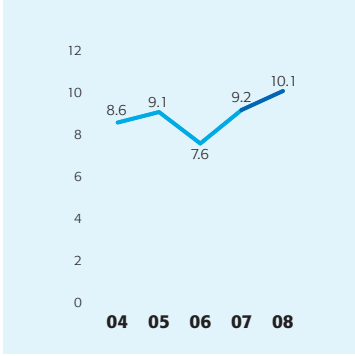
3月31日に終了した1年間及び3月31日現在	単位：百万円（1株当たり金額を除く） 2008	2007	単位：千米ドル（1株当たり金額を除く） 2008	増減率（%）
営業実績				
売上高	**¥866,285**	862,025	**$8,662,850**	0.5
電子素材部品部門	**818,115**	758,821	**8,181,150**	7.8
電子材料	**200,101**	199,243	**2,001,010**	0.4
電子デバイス	**209,089**	198,199	**2,090,890**	5.5
記録デバイス	**334,734**	304,822	**3,347,340**	9.8
その他電子部品	**74,191**	56,557	**741,910**	31.2
記録メディア製品部門	**48,170**	103,204	**481,700**	–53.3
（海外売上高）	**714,172**	690,673	**7,141,720**	3.4
当期純利益	**71,461**	70,125	**714,610**	1.9
1株当たり当期純利益				
（基本）	**551.72**	529.88	**5.52**	
（希薄化後）	**551.19**	529.29	**5.51**	
1株当たり配当金（キャッシュ・フローベース）	**120.00**	100.00	**1.20**	
財務の状況				
資産合計	**¥935,533**	989,304	**$9,355,330**	–5.4
資本合計	**716,577**	762,712	**7,165,770**	–6.0
一年以内返済予定分を除く長期借入債務	**152**	532	**1,520**	–71.4
業績指標				
海外生産比率	**70.1%**	62.2		
売上総利益率	**26.6**	27.7		
営業利益率	**10.1**	9.2		
株主資本利益率（ROE）	**9.7**	9.6		
株価収益率（PER）	**10.7**	19.3		

注記：米ドルの金額は便宜上、1米ドル100円で換算しております。

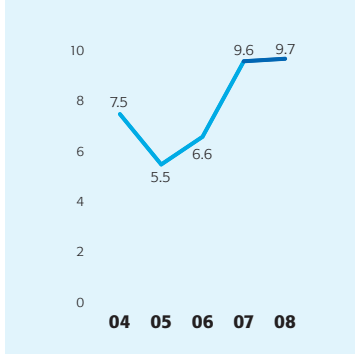
売上高
（億円）



営業利益率
（%）



株主資本利益率（ROE）
（%）



TDKの成長を加速させる経営力

「選択と集中」への努力が生み出したもの

TDKは、2003年3月期から現在まで、選択と集中による製品と事業の見直しを強力に推し進め、事業及び製品ポートフォリオの再構築に努力してきました。また、2004年3月期からは注力すべき市場を「情報家電」、「高速・大容量ネットワーク」、「カーエレクトロニクス」の重点3分野に絞り込み、それに沿った製品開発や生産体制の改善を含めた事業構造改革と、経営資源の最適活用を図った結果として、HDD用ヘッド、コンデンサ、そしてインダクタという電子素材部品事業の3事業を強固な柱として成長させることができました。

さらに、記録メディア事業の抜本的構造変革を実施したことにより、電子素材部品事業にしっかりとフォーカスが絞れた、また経営環境の変化に迅速な対応が取れる企業体質となってきています。

「モノづくり」現場を知悉した迅速な経営判断

エレクトロニクス機器の進化はますます加速度を増し、次々に新しい機能を搭載した製品が市場に登場しています。セットメーカーに電子部品を供給するTDKも、当然このトレンドにスピーディに応えなければなりません。このような時代の要求に応えるべく、TDKではいま、素材技術とプロセス技術を中心とした要素技術の全社横断的な深耕と共有化による製品開発のスピードアップに取り組んでおり、着実にその成果が出てきています。

また、グローバルに展開している生産体制の最適化、個々の製品に合った生産プロセスや設備の見直しを通した「モノづくり力の強化」を目指して、各事業部の業務執行責任者である執行役員が迅速な経営判断と具体的なアクションを起こすことにより、モノづくりの合理化と効率化が着実に進んでいます。

Powering Earnings

電子素材部品事業は、TDKの本業です。この本業の分野においてお客様の成長に貢献できる製品を継続して開発、供給してゆくことこそが、TDKの存在価値といえます。そして、TDKはこの本業でしっかりと利益を生み出し、既存事業の更なる強化と、強みを活かせる成長分野への投資により成長が可能な基盤を構築してきています。

キャッシュを稼げる収益構造

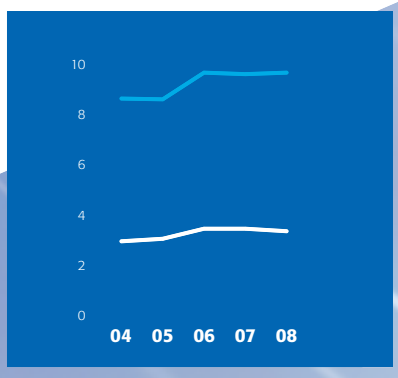
これまで継続してきました収益構造の改善も徐々に実を結んできており、2008年3月期の営業利益率は8年ぶりに10.1%と二桁台を回復しました。また、収益率を高める上で重要な売上高に対する新製品比率とナンバーワン製品比率の改善にも努力しており、徐々に成果が上がってきています。

さらに、付加価値創出の源泉である工場において、収益構造の改革を推進しており、小型フェライトコアを生産している鳥海工場の例を挙げれば、成形から焼成までの生産プロセスの改善による生産リードタイム短縮や仕掛品の低減等、生産性と収益性の改善を実現しています。

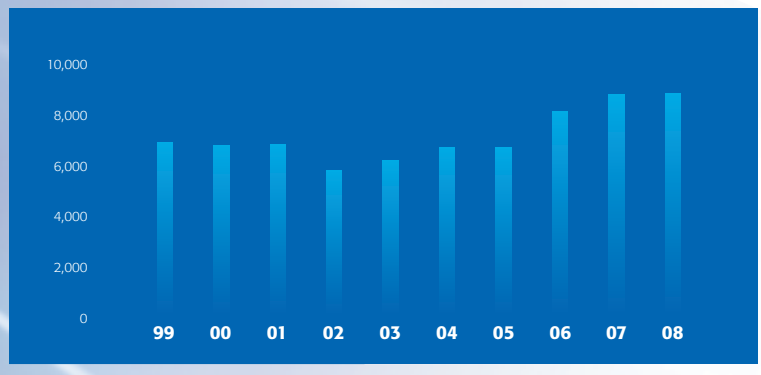
また、キャッシュ・フローの改善や資産活用の効率化を進めており、2008年3月期には棚卸資産回転率は9.7回、有形固定資産回転率は3.4回と良好なレベルを維持しています。

with Improved Business Structure

棚卸資産回転率及び有形固定資産回転率の推移



連結売上高10年の推移



成長の3大要素

1）エレクトロニクス産業はこれからも成長する

2008年のエレクトロニクス産業は、対前年比7%の成長が予測されており、この成長は今後も、続くものとみられています。したがって、電子部品メーカーであるTDKにもビジネスチャンスが広がっています。

2）素材から開発する

1935年、日本で独自に開発された磁性材料フェライトの商品化から出発したTDKには、製品の素材を自社開発するという伝統があります。製品性能の根幹を決める素材からの開発とモノづくりが、TDKの強みのひとつです。

3）生産設備の自社開発は大きな技術参入障壁

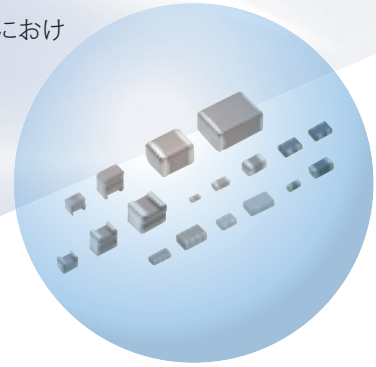
TDKは製品に求められる性能や生産効率に応じて、生産設備を自社開発しており、長年蓄積されてきた生産技術はTDK独自の重要な無形資産です。TDKの製品は外部から購入した設備だけで造れるものではありません。

主要4製品分野に積極投資

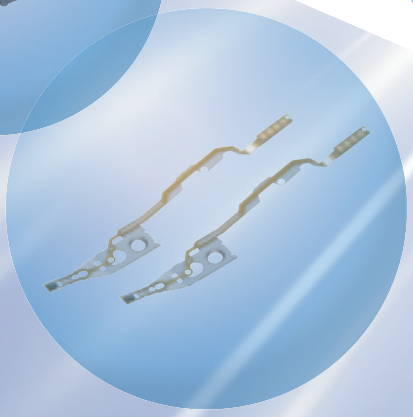
TDKが収益の柱と位置づける製品分野は、HDD用ヘッド、コンデンサ、インダクタ、電源です。これらの4製品分野については、事業の拡大が見込まれ、当社の技術優位性を発揮できることから、これまでも、そしてこれからも積極的な投資を行ってまいります。

HDD用ヘッド

2007年にHDD用サスペンションメーカーであるMagnecomp Precision Technology Public Company Limited（タイ）を買収、さらにアルプス電気株式会社から関連する設備と特許権、ノウハウ等の資産を取得しました。これらの施策により、競争に勝ち抜くためのHDD用ヘッド事業における競争力の向上を図ります。



Timely Investment



コンデンサ

コンデンサの市場は、当社のコア技術とこれまでの実績が活かせる製品分野といえます。また、今後も成長が見込まれることから、2009年3月期に、主に高付加価値製品を一貫生産する新工場を稼動させ、収益力の向上を図ってゆきます。

インダクタ

多岐にわたる製品群を、フレキシブルかつ短納期で供給できるよう、海外拠点の自動化生産設備に積極的な投資を行い、収益力を向上させてゆきます。

電源

電源事業を強化・拡大する為、2008年3月期において、デンセイ・ラムダ社を完全子会社化。産業機器市場におけるシェアNo.1の強みを活かして、電源事業を新たな収益の柱に育ててゆきます。

更なる成長への積極投資

TDKのM&Aの大きな特長は、TDKグループの事業資産との相乗効果を図り、事業を発展させていることです。例えば2005年のAmperex Technology Limited社（香港）の買収は、同社のポリマーリチウム電池の技術と、TDKの技術との組み合わせが大きな成果を生むことができるという判断がありました。TDK固有の技術とM&A対象企業が持つ技術を融合し、その相乗効果を今後の成長の原動力とする、このような投資にこれからも積極的に取り組みながら、TDKの成長を目指します。

TDK-MCC本荘工場。チップコンデンサを生産する最新鋭工場です。

for Growth Tomorrow

TDKは「モノづくり」の会社である――――1935年、日本人の独創であるフェライトの製造、つまり「まったく新しいモノ」を作ることを目的として創立されたことが、今もなお継承されているこの理念の背景にあります。そしてこの理念から生まれた製造技術の系譜が開発、製造の現場を貫き、TDKを支えてきました。今後も、TDKは本業である電子素材部品事業をさらに極め、強化し、収益力を高めながら、成長をしてまいります。

ごあいさつ

（左）
代表取締役会長
澤部　肇

（右）
代表取締役社長
上釜　健宏

Faster Expansion Bursting With Value

成長を続けるための「二つの取り組み」を「二人三脚体制の経営」で進める

TDKは澤部・上釜の「二人三脚体制の経営」により、「モノづくりの現場を常に顧客視点から考え、日々の改善と強化を通じて収益性を高める」そして「得た利益を、積極的に自らの強みを活かせる分野に振り向ける」という、二つの取り組みを行ってきました。この二人三脚の経営は言うならば、CEOである澤部がこれまで培った経営手腕を活かし今後も経営効率の改善と事業拡大のための舵取りを行う一方で、COOである上釜がモノづくり力の強化を通じて各事業の収益体質を磐石にさせてゆくことと表現できます。

厳しい経営環境のなかで当期純利益は過去最高益を達成

2008年3月期、新興成長市場での需要拡大等を背景にエレクトロニクス市場自体が拡大するなかで、TDKの主要市場である電子部品の需要も拡大しました。その一方で、期中の資源価格の高騰や為替の変動がTDKの収益面にマイナスの影響を与えましたが、通期ではこれらのマイナス要因を吸収する形で過去最高の当期純利益を達成することができました。収益面が好調だった理由の一つには、記録メディア事業の構造改革の成果があげられます。ここ数年取り組んできたTDKの記録メディア事業は当期の取り組みをもってほぼ完了となります。今後はこれまで当該事業を通じて培ってきた技術やノウハウをさまざまな分野に活かしてゆく所存です。

さらなる成長に向けて、スピードを重視した事業展開を進める

人々が生活に省エネルギー、ユビキタス、安全・安心を求め、エレクトロニクス産業は技術進化を伴いながらそれらを可能にし、そして成長する産業であると私達は考えています。しかし同時に、優勝劣敗が早期に明確に決する厳しい産業でもあることから、市場環境や競争環境を常に注視し、その動向を察知し、変化に対応してゆかなければなりません。TDKでは現在「モノづくり力を強化し、お客様と共に成長する」を合い言葉に事業の改善を進めています。これは厳しい経営環境でもTDKが電子部品メーカーとして持続的な成長を果たしてゆくためには、付加価値の源泉であるモノづくりの強化を図り、お客様のニーズに応えることのできる体質でなければならないと考えているからです。また、正しい施策であってもタイミングが遅れては事業機会を逃すことにもなりますので、事業展開そのもののスピードアップを図ってまいります。

創造によって文化、産業に貢献する—このTDKの創業の精神は今も変わることはありません。TDKは今後も電子部品メーカーとして、高い創造性をもって価値を伴った成長を続け、成長を通じて世界の文化、産業の発展に貢献したいと強く願っています。成長をめざしてスピードを重視した事業展開を進めるTDKに、これからもどうぞご期待ください。

2008年7月

代表取締役会長
澤部　肇

代表取締役社長
上釜　健宏

Topインタビュー

「開発スピードの速さ」がHDD用ヘッド事業の強さのひとつです。

2008年3月期は、M&Aの実施や記録メディア事業の構造改革等、大きな施策をスピーディに展開した期となりました。今回は、2008年3月期の振り返りを含め、澤部会長と上釜社長の二人が進めてきた「成長に向けた舵取り」と「モノづくり現場の改善」について聞きました。

Q1　まずは、2008年3月期の取り組みについてのレビューをお願いします。

A1　当期の連結売上高は前期比0.5%増の8,662億85百万円、営業利益は前期比9.5%増の871億75百万円、税引前当期純利益は前期比3.2%増の915億5百万円、当期純利益は前期比1.9%増の714億61百万円となりました。全般的には、資源価格の高騰や為替変動の影響など総じて厳しい経営環境のなかで、HDD（ハードディスクドライブ）用ヘッド事業が牽引し前期比増収増益を果たすことができました。苦戦したのがコンデンサ事業で、生産体制の改善の遅れが原因であると捉えています。また、原材料コストのなかで価格が高騰した材料の占める割合が高い製品では、損益に大きな影響を与えました。為替変動の影響も厳しく、特に下期の収益に大きな影響をもたらしました。

また、コンデンサ事業では新工場の建設、電源事業ではデンセイ・ラムダ株式会社の完全子会社化、HDD用ヘッド事業に関するM&Aや他社からの資産譲渡、記録メディア事業の構造改革等、将来の成長を見据えた布石を打ちました。

Q2　当期に動きのあった将来の成長を見据えた布石について、もう少し詳しく教えてください。

A2　まず、コンデンサ事業では、高付加価値品を中心に事業拡大・強化を目指し、秋田県に新しい工場を建設しました。2009年3月期の上期から稼動を開始し、生産効率・品質を向上させることでコンデンサ事業の収益力を改善させてゆきます。電源事業では、事業全体の経営効率の改善を図り、同事業を収益の柱にしてゆく為、デンセイ・ラムダ株式会社を完全子会社化しました。HDD用ヘッド事業では、変化の激しい市

我々は、将来の成長を見据えた布石を打ちました。

場での国際競争力をさらに強化すべく、主要部品の一つであるHDD用サスペンションで技術的な強みを持つMagnecomp Precision Technology Public Company Limited（本社タイ、以下MPT社）を買収するとともに、アルプス電気株式会社のHDD用ヘッド事業の資産を譲り受けました。記録メディア事業では、TDKブランドの記録メディア販売事業をイメーション社（米国）に譲渡し、構造改革を実施してきた結果、同事業の収益体質が改善してきました。

Q3　当期はHDD用ヘッドが好調でした。HDD用ヘッドの好調の理由はどこにあったと分析していますか?

A3　HDDの記録大容量化ニーズが拡大するなかで、その鍵を握る垂直磁気記録ヘッドなどに関し、「お客様のニーズにタイムリーに応える提案」ができたことが大きな要因だと思っています。HDD用ヘッドは極めて競争の激しい市場ですが、TDKは例えば開発の初期段階からハードディスクのメーカーと連携し、ディスクとの相性まで調整済みのHDD用ヘッドをHDDメーカーに提案するなど、同業他社の一歩先を行く提案が行えました。このような「開発スピードの速さ」が、TDKのHDD用ヘッドの強さのひとつだと思っています。

Q4　コンデンサが苦戦した理由としては、どのようなことが挙げられますか?

A4　コンデンサについては、生産体制に問題があったと考えています。当期のコンデンサの需要は非常に旺盛であり、それに対応すべく生産能力を増強しましたが、十分対応することができませんでした。秋田に新設した工場は、一貫した生産工程だけでなく、多品種少量生産に対応できる最適生産工程の構築により、生産効率を改善させお客様の需要にタイムリーに応えることができるものと考えています。

Q5　上釜社長は2006年6月の就任以来、モノづくりの現場に足を運び、現場力の強化に注力されています。なぜ今、現場の改善が必要なのですか?

A5　1990年代前半の円高を背景に、日本の多くのメーカーは生産拠点を海外に移す動きが活発化しました。TDKもその時期に海外に生産拠点を移転させた訳ですが、生産機能が分散するなかで、新しいモノづくりに対する意識が次第に希薄化し、国内工場においてもマザー工場としての機能が低下

「モノづくり力」は品質・価格・納期・環境対応を
踏まえた総合的な競争力と言えます。

してしまったことに危機意識を持ちました。TDKは電子部品メーカーである以上、「高品質の部品をタイムリーに、しかも安価で欲しい」というお客様の厳しい要求に的確に応え続けてゆく必要があります。そこで私は、お客様の視点に立ったモノづくりについて、それぞれの開発・生産現場レベルでもう一度TDKの原点に立ち返って日常業務を見直してほしいと考え、現場に頻繁に足を運んでいるのです。今後のさらなるコストダウンや品質向上の可能性を含め、やはりTDKの価値創造の源泉はモノづくりの現場にあり、この現場の改善がTDKの今後の成長の鍵を握っていることをあらためて感じました。

それぞれのスタッフには、問題の本質を見極めようとする姿勢も大切です。私は現場を訪れるときに、「なぜ、その作業が必要なのですか?」というように「なぜ?」という言葉を何度もぶつけます。「なぜ?」を繰り返すことで、問題の本質が見えてくるからです。もう一つ必要なのが「スピード」です。私たちの製品がお客様から高い評価をいただくためには、お客様と良好な関係を築き、緊密に連携することが大前提となります。お客様とよく話をしたうえで、スピード感を持ってお客様の求める製品をタイミングよく開発提案する姿勢が重要であると考えています。

Q6 モノづくり力の強化に必要なことは何ですか?

A6 「モノづくり力」は別の言い方をすれば、品質・価格・納期・環境対応を踏まえた総合的な競争力と言えます。技術力がTDKの強みであるため、工場などの現場では、ともすると技術本位の考え方が優先され、お客様本位の発想が忘れ去られがちですが、モノづくり力を高めていくためには、開発・生産に携わるスタッフに加え、営業や資材他のスタッフが、お客様本位の発想でそれぞれの知恵を出し合うことが必要です。

Q7 現場力の改善状況に関し、成果として表れた事例があれば教えてください。

A7 例えば、中国におけるトランスの生産現場の話があります。トランス生産の主要工程として巻線作業がありますが、かつては人件費が安価であったこともあり、以前から作業員による「手巻き」が行われていました。しかし「手巻き」であるだけに品質が安定しないばかりか、人件費の上昇に伴い原価も上昇しました。そこで、現場との対話のなかから、独自に自動巻き線機を開発するという選択肢に辿り着き、結果として収益性が改善したという事例がありました。

新事業への投資・回収も視野に入れた
経営をすることで会社を成長させ、社会の役に立つ。
これがTDKの「あるべき姿」です。

Q8　最近のTDKの取り組みとして、積極的な戦略投資が目立ちます。M&A投資を含めた、TDKの戦略投資に対する考え方について、澤部会長ご自身のお考えをお聞かせください。

A8　M&Aについて考える際には、私はいつも、電子部品メーカーとしてのTDKの「得意技」と、新たなターゲットとして捉える市場とがどう結びつくかということについて、深く考えるようにしています。つまり、TDKの本業とのつながりが希薄な事業に手を染めるつもりはありません。その一方で、本業との相乗効果が見込める事業の案件については、今後も積極的に検討を進めます。もちろん、コンデンサの新工場の建設などのような既存事業への投資についても積極的に行ってゆきます。

既存事業でしっかり稼いだキャッシュを、成長が見込める既存事業に再投資するだけでなく、新事業への投資・回収も視野に入れた経営をすることで会社を成長させ、そして社会の役に立つ。これが電子部品メーカーとしてのTDKの「あるべき姿」であると考えています。

Q9　デンセイ・ラムダ株式会社の完全子会社化や田淵電機株式会社との資本業務提携など、電源事業へ積極投資しています。電源事業に注力する理由について教えてください。

A9　エレクトロニクス製品がある限り、そこには電源製品の需要があると言えます。さらに最近では、エレクトロニクス製品の省エネルギー対応・環境対応のキーデバイスとして電源が注目されはじめています。変換効率のよい電源が最終ユーザーのランニングコスト削減につながるだけでなく、省エネルギーを通じてCO_2の削減を可能にするのです。また、電源製品の変換効率を左右する部品の一つがトランスであり、そのコア材料であるフェライトです。TDKはフェライト材料とトランスを自社で開発、量産しているので、これらと電源事業との相乗効果を発揮させ、産業機器市場ではグローバルでNo.1であることの優位性を活かしてゆくことで、電源事業を収益の柱にする所存です。

TDKでは電源製品のほか、二次電池の事業を行っており、さらに色素増感型の太陽電池の開発も進めています。エレクトロニクス市場が環境にやさしい製品を求めるなかで、このような電源・電池事業は今後も期待できる分野であると考えています。

TDKの価値を認識しつつ、スピード感のある大胆な
事業展開を続け、今後も大きな夢を持ち続ける会社で
ありたいと考えています。

Q10 当期は積極的な自社株買いや増配の実施など、株主還元にも積極的に取り組まれました。株主還元についてのTDKの考え方を教えてください。

A10 経営において、1株当たりの利益を安定的に成長させてゆくことが重要であると考えています。しかし、変化の激しい業界にあって、短期的な収益の振れは避けて通れるものではないとの前提を置くと、配当については配当性向だけの議論だけでは不十分と考え、当社は配当性向を意識しつつも、安定的な増配を目指してゆく考えで株主還元を行ってゆきます。なお自社株買いについては、常に資産効率を考慮し、成長の為の必要な投資をした後でもなお現預金の残高が一定水準を超える場合があれば、有効な株主還元策の一つとして今後も検討してゆきます。

Q11 最後に、TDKのステークホルダーの皆様に対するメッセージをお願いします。

A11 TDKは今後も、電子部品メーカーとしてのTDKの価値を認識しつつ、スピード感のある大胆な事業展開を続けてゆきたいと考えています。TDKは昔も今も、そして今後も、大きな夢を持ち続ける企業でありたいと考えています。成長に向けてチャレンジを続けるTDKに、大いに期待していただきたいと考えています。

主要事業概要

HDD用ヘッド

執行役員
ヘッドビジネスグループ
ゼネラルマネージャー
小林 敦夫

2008年3月 期 はHDD用ヘッドの需要が17%増加し、当社のシェアは31%となり売上高も増加させることができまし た。2009年3月 期 もHDD用ヘッドの需要拡大及び高記録密度品への移行を想定し、33%のシェアを計画しています。また今後は、買収したHDD用サスペンションメーカーMPT社、及びアルプス電気株式会社から購入した資産の効果を出してまいります。

コンデンサ

常務執行役員
コンデンサビジネスグループ
ゼネラルマネージャー
石垣 高哉

コンデンサの需要は2008年3月期上期までは堅調な需要が継続し、その需要が高容量製品、大容量製品に移行するスピードが想定以上であったために、増産対応の遅れを招き、売上高は横ばいでした。2009年3月期は、本荘工場の立ち上げを最重点課題として捉え、当該工場では一貫工程をベースに生産効率を上げ、品質を作り込み、コスト効率の追及を行います。そして、収益力を改善させてまいります。

インダクティブ・デバイス

常務執行役員
マグネティクスビジネスグループ
ゼネラルマネージャー
荒谷 真一

2008年3月期は、1）セット製品1台当たりの使用個数の減少、2）売価下落により売上成長率が1桁に留まりました。2009年3月期は、1）徹底した小型化・低背化を図り、積層・薄膜製品に移行することによる製品ミックスの改善、2）お客様の仕様を徹底的に見直し、製品の再設計をして、新材料の投入あるいは生産性を向上させトランス事業を強化することにより収益力を改善させてまいります。

電源

常務執行役員
パワーシステムズビジネスグループ
ゼネラルマネージャー
鈴木 武夫

2008年3月期は半導体市場の不振、一部製品の終息もあり、売上高は横ばいでした。TDKは電源事業の強化・拡大を加速させてまいります。そのためにまず2009年3月期は、下期にTDKの電源事業とデンセイ・ラムダ株式会社を統合し、TDKラムダ株式会社として活動を開始させます。そして、開発資源の集約、製造拠点の最適化、事業部営業の強化等を進めてまいります。

部門別売上高

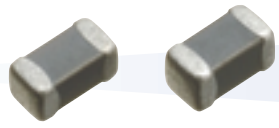
e-material solution provider

2008年3月期における当社グループの連結売上高は8,662億85百万円となり、前期8,620億25百万円から0.5%増加しました。

エレクトロニクス市場においては、薄型テレビ、家庭用ゲーム機、ノート型PC、HDD等の需要が拡大しました。加えて、これら製品の高機能化・多機能化に伴う電子部品搭載点数の増加により電子部品の需要も拡大しました。

電子素材部品部門

電子材料



● **主要製品**

積層セラミックチップコンデンサ、
コイル・トランス用フェライトコア、
フェライト磁石、金属磁石

● **2008年3月期の業績概要**

前期比0.4%の増収。コンデンサはPCや携帯電話向けの不振を自動車市場向けで補い、売上横ばい。金属磁石はHDD用途の伸びにより増収。

電子デバイス

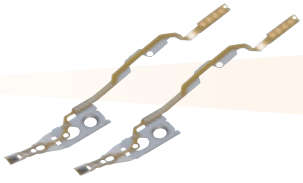
● **主要製品**

インダクティブ・デバイス(コイル、トランス)、
電源製品、高周波部品、センサ、
圧電材料製品

● **2008年3月期の業績概要**

前期比5.5%の増収。インダクティブ・デバイスは薄型テレビ向け、自動車市場向けで増収。高周波部品はPC向けの販売で増収。

記録デバイス



● **主要製品**

HDD用ヘッド、
HDD用サスペンション

● **2008年3月期の業績概要**

前期比9.8%の増収。HDD用ヘッドは販売数量が増加したことで増収。さらに、HDD用サスペンションメーカーMPT社の売上高が新たに連結対象となったことも増収の要因。

その他電子部品

● **主要製品**

メカトロニクス、電波暗室、
二次電池

● **2008年3月期の業績概要**

前期比31.2%の増収。電波暗室、エナジーデバイス(二次電池)及び新規事業の増収。

記録メディア製品部門

● **主要製品**

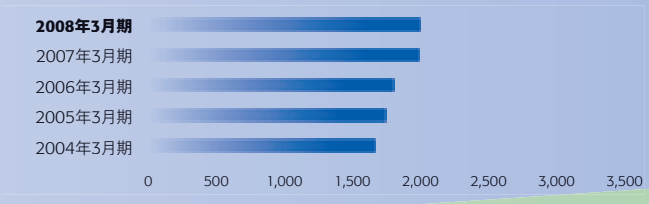
オーディオ・ビデオテープ、
CD-R、DVD、
コンピュータ用データストレージテープ

● **2008年3月期の業績概要**

前期比53.3%の減収。2007年8月に記録メディアの販売事業を米国イメーション社に譲渡したことにより売上が減少。

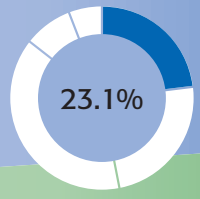
このような経営環境のなか、積層セラミックチップコンデンサ等の生産能力増強、電源事業の拡大を目的としたデンセイ・ラムダ株式会社の完全子会社化、HDD用ヘッド事業の競争力強化を目的としたアルプス電気株式会社から当事業に関する資産の取得及びHDD用サスペンションメーカーMagnecomp Precision Technology Public Company Limited（MPT社）の買収を実施しました。

電子材料の売上高推移（億円）

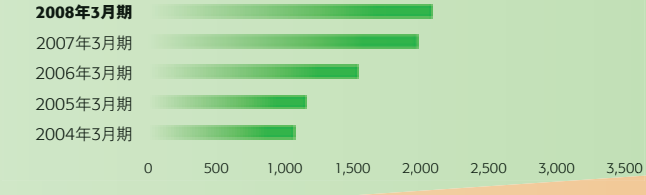


電子材料の売上高構成比

2008年3月期

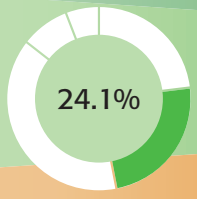


電子デバイスの売上高推移（億円）

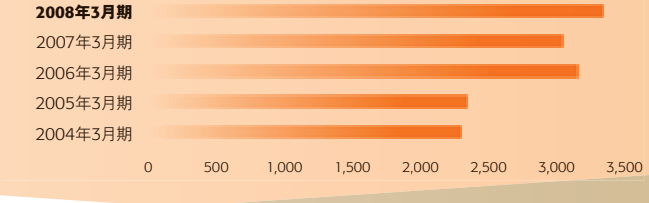


電子デバイスの売上高構成比

2008年3月期

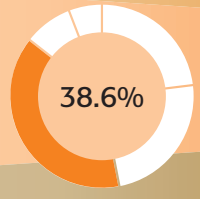


記録デバイスの売上高推移（億円）

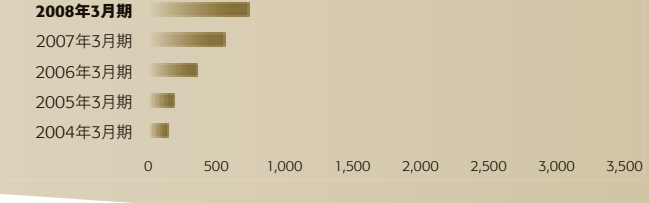


記録デバイスの売上高構成比

2008年3月期

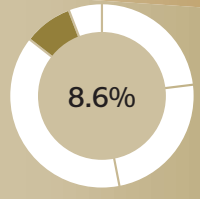


その他電子部品の売上高推移（億円）

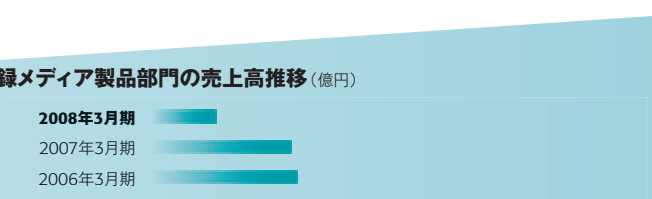


その他電子部品の売上高構成比

2008年3月期

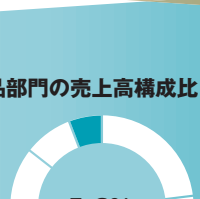


記録メディア製品部門の売上高推移（億円）



記録メディア製品部門の売上高構成比

2008年3月期

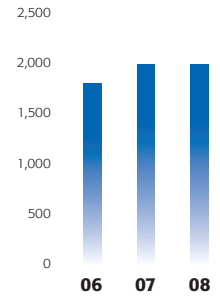


営業の概況

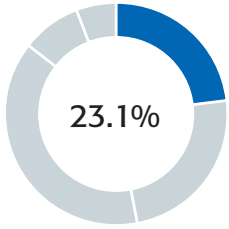
電子素材部品部門

電子材料

売上高推移
（億円）



売上高構成比
2008年3月期

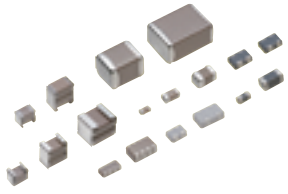


当製品区分は「コンデンサ」、「フェライトコア及びマグネット」の2つで構成されます。

当製品区分の売上高は、2,001億1百万円（前期1,992億43百万円、前期比0.4%増）となりました。

「コンデンサ」：売上高は前期比で微増でした。主要品目である積層セラミックチップコンデンサがパーソナルコンピュータ（以下、PC）向けや携帯電話向けで減収となりましたが、自動車市場他にて販売を増加させたことが要因です。

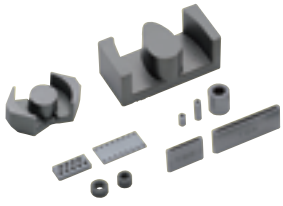
「フェライトコア及びマグネット」：売上高は前期比で増加しました。マグネットの増収がフェライトコアの減収を補いました。



コンデンサ

電気を蓄える機能を持った回路素子で、セラミックス誘電体と内部電極となる金属とを交互に積層し、焼成したものです。

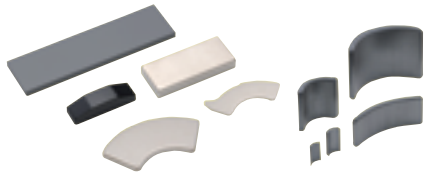
小型で高周波特性が良いため、携帯電話や薄型テレビなどに大量に使用されています。



フェライトコア

酸化鉄にマンガン、ニッケル、亜鉛などを配合して焼結した酸化物系磁性材料です。

高周波での損失が少ないため、電源回路のトランスやコイルなどの磁心に多用されています。



マグネット

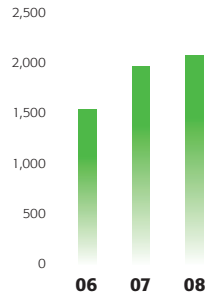
当製品は大きくフェライト磁石と金属磁石で構成されています。

フェライト磁石は、酸化バリウムや酸化鉄を主成分とする原料を成型して焼結したものです。

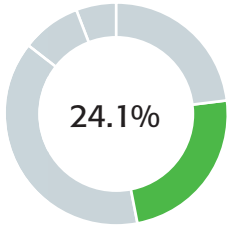
金属磁石は、サマリウムやネオジムなどの希土類元素と鉄を主成分とする永久磁石です。

電子デバイス

売上高推移
（億円）



売上高構成比
2008年3月期



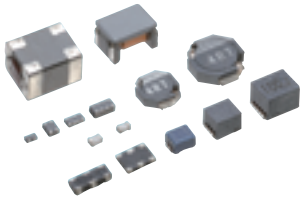
当製品区分は「インダクティブ・デバイス」、「高周波部品」及び「その他」の3つで構成されます。

当製品区分の売上高は、2,090億89百万円（前期1,981億99百万円、前期比5.5%増）となりました。

「インダクティブ・デバイス」：売上高は前期比で増加しました。薄型テレビ向け電源系コイル及び信号系コイルの販売、自動車市場にてコモンモードフィルタの販売が各々増加したことが主な要因です。

「高周波部品」：売上高は前期比で増加しました。PC向けの販売が増加したことが主な要因です。

「その他」：売上高は前期比で減少しました。センサ・アクチュエータは売価下落を主要因として減収、また、電源製品は一部製品の終息もあり微減収となりました。

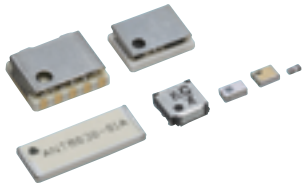


インダクティブ・デバイス

当製品は大きくコイル（インダクタ）、EMC対策部品で構成されています。

コイル（インダクタ）は、フェライトコアに導線をらせん状に巻いた巻線タイプ、印刷工法によってパターン形成した積層タイプのほか、薄膜形成技術によりパターン形成した薄膜タイプがあります。

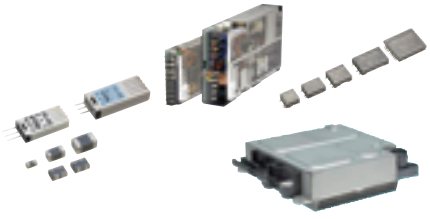
EMCはElectromagnetic Compatibilityの略で、電子機器から発生する電磁ノイズの問題を解決するための電子部品がEMC対策部品です。



高周波部品

主に携帯電話などの高周波回路に使用される部品です。

アイソレータ、VCO、ダイプレクサなど、多種の製品を取り扱っています。



その他

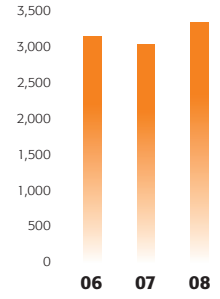
当製品は大きく電源製品、センサ・アクチュエータで構成されています。

電源製品には、交流（AC）入力を直流（DC）出力に変換するスイッチング電源、逆に直流入力を交流出力に変換するDC-ACインバータ、直流電圧の昇降圧を行うDC-DCコンバータ、そして交流電圧の昇降を行うトランスがあります。

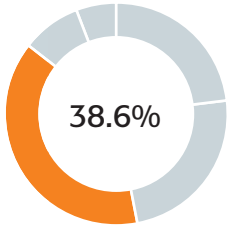
センサ・アクチュエータには、静電気対策に有効なバリスタ、温度・湿度・トナー濃度などを測定するセンサ、圧電ブザーに代表されるアクチュエータが含まれます。

記録デバイス

売上高推移
（億円）



売上高構成比
2008年3月期

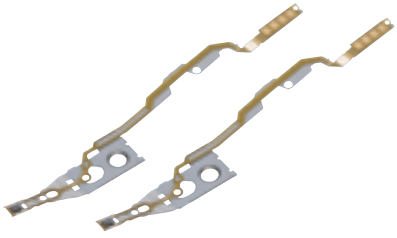


当製品区分は「HDD用ヘッド」、「その他」の2つで構成されます。当期、「その他ヘッド」の名称を「その他」に変更しました。その理由は、当区分にサスペンションメーカーMPT社の売上高を含めたためです。

当製品区分の売上高は、3,347億34百万円（前期3,048億22百万円、前期比9.8%増）となりました。

「HDD用ヘッド」：売上高は前期比で増加しました。HDDの生産台数がPC向けの伸びを背景に増加、加えてHDDの記録大容量化に伴い、HDD用ヘッドの販売数量が増加したことが要因です。

「その他」：売上高は前期比で増加しました。2007年11月に子会社化したMPT社の売上高を当期から加えたことにより、その他のヘッドの減収を補いました。



HDD用ヘッド

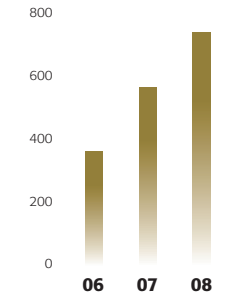
HDD用ヘッドは、HDDにおいて信号をハードディスク（メディア）に書き込んだり読み出したりするものです。

記録密度の向上に伴い、読み出し用のGMR（Giant Magnetoresistive）素子は、より高感度のTMR（Tunneling GMR）素子に置き換わりつつあります。また、垂直記録対応ヘッドも増えています。

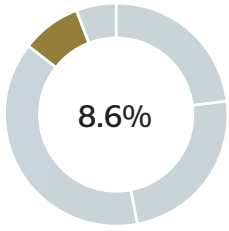
電子素材部品部門

その他電子部品

売上高推移
（億円）



売上高構成比
2008年3月期



当製品区分は、前記3製品区分を除く電子素材部品部門すべての製品を含みます。代表的な製品は「電波暗室」、「メカトロニクス（製造設備）」及び「エナジーデバイス（二次電池）」です。

当製品区分の売上高は、741億91百万円（前期565億57百万円、前期比31.2%増）となりました。

電波暗室及びエナジーデバイスの増収、その他新製品の販売が好調に推移したことが要因です。

有機ELディスプレイ
電流を流すと自ら発光する有機材料を利用したディスプレイです。

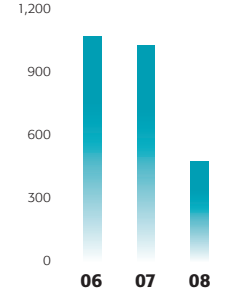
電波暗室
電磁波ノイズの測定のため、外部から遮断された電波環境を設定する構築物です。

メカトロニクス
外販用の製造設備です。

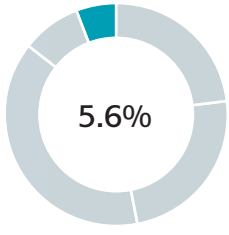
エナジーデバイス
電解質にゲル状の高分子（ポリマー）を使用した二次電池（充電して繰り返し使える電池）です。

記録メディア製品部門

売上高推移
（億円）



売上高構成比
2008年3月期



その他
急激に増大する電子情報を保存するためにLTO（Linear Tape-Open）と呼ばれる規格のデータストレージテープを製品化しています。

当部門の売上高は、481億70百万円（前期1,032億4百万円、前期比53.3%減）となりました。2007年8月にTDKブランド記録メディア販売事業を譲渡したことにより、売上高は前期比で大きく減少しました。

「オーディオ・ビデオテープ」：売上高は前期比で減少しました。販売事業譲渡による影響のほか、情報記録のデジタル化に伴い、需要が縮小していることも要因です。

「光メディア」：売上高は前期比で減少しました。ブルーレイディスクの売上高は増加しましたが、販売事業譲渡による影響でCD-R・DVDの売上高が減少したことが要因です。

「その他」：売上高は前期比で減少しました。コンピュータ用データストレージテープのLTO（Linear Tape-Open）*は需要増に伴い増収となりましたが、販売事業譲渡による影響でアクセサリー製品他は減収となりました。

* Linear Tape-Open、LTO、LTOロゴ、Ultrium、Ultriumロゴは、Hewlett-Packard Company、IBM Corporation、Quantum Corporationの米国及びその他の国における商標です。

研究開発活動

TDKグループの研究開発活動は、多様化するエレクトロニクス分野へ対応すべく新製品開発の強化拡大に引き続き努め、特に、次世代記録関連製品、移動体通信関連のマイクロエレクトロニクスモジュールや、素材技術と設計技術を基盤とし省エネルギーと環境に配慮したデバイスの研究開発に注力してきました。また、技術資源を情報家電、高速大容量ネットワーク、カーエレクトロニクスの3分野へ集中し、効率的な研究開発に取り組んでいます。

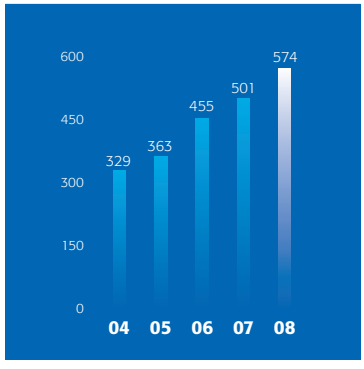
電子素材部品分野ではコア技術を活かした次世代フェライト磁石の開発、記録デバイス分野では垂直・TMRヘッドの開発、記録メディア製品分野ではブルーレイディスクを中心とした次世代DVD関連製品の強化を進めました。また、EMCフィルタ、複合磁性シートフレキシールドや電波暗室用電波吸収体等のEMC対策部品の製品化や、高周波モジュール等のモジュール製品への対応も強化しています。

TDKの開発体制は、材料・プロセス技術開発センター、デバイス開発センター、生産技術開発センター、素材解析センター、アプリケーションセンター、SQ研究所及び各事業部門の技術開発機能からなり、それぞれの担当領域の新製品、新技術開発を推進しています。アプリケーションセンターは、市場動向、顧客ニーズに対応すべく、応用技術の深耕を目指しています。材料・プロセス技術開発センターは先端材料技術とプロセス技術への対応、要素技術の強化拡大を、デバイス開発センターは新規デバイス開発を担当しています。

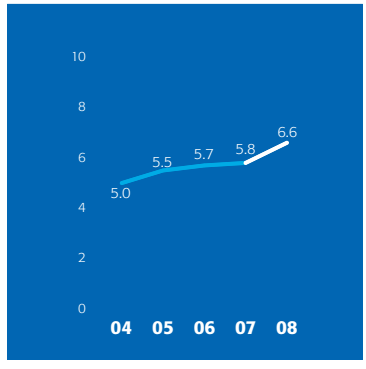
海外研究開発活動としては、米国、英国の有力大学との研究開発の推進、海外研究開発子会社による現地技術資源の活用強化等があげられます。今後の事業基盤の確立と展開を目指す中国においても、電子部品材料関連の研究開発活動を行っています。その他連結子会社の研究開発活動としては、Headway Technologies, Inc.における次世代HDD用ヘッドの開発を引き続き推進しています。

なお、2008年3月期の研究開発費は、前期比14.6%増の57,387百万円（売上高比6.6%）です。

研究開発費
（億円）



売上高比率
（%）



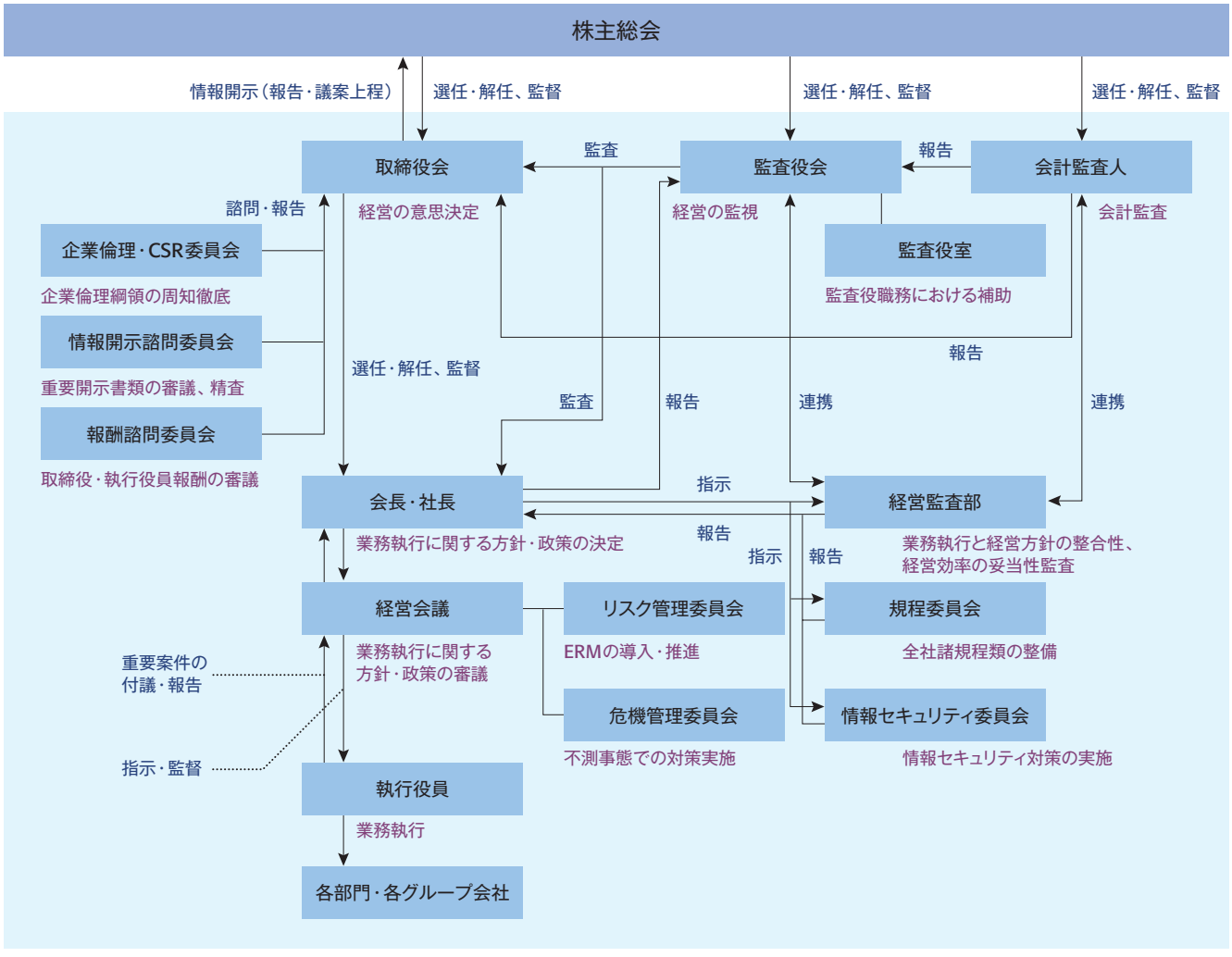
企業の社会的責任

企業は、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会というすべてのステークホルダーと関わり合いながら社会を構成する一員として存在しています。

TDKでは、創業当初から、「創造によって文化、産業に貢献する」社是のもとに社会との共生を大切にしてきました。エレクトロニクス産業分野において、創造（オリジナリティ）により独創的な新製品を提供することが社会に貢献し、また公正な企業倫理を遵守・徹底していくことが当社の果たすべき社会的責任であると認識し企業活動を行っています。

【コーポレート・ガバナンス体制】

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制（取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制）は、次の通りです。



(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、世界初の磁性材料フェライトの事業化を目的として1935年に設立され、『創造によって文化、産業に貢献する』(社是)という創業の精神に基づき、価値ある製品の開発と創出を通じて企業価値を高めてまいりました。また、"企業は、さまざまなステークホルダー(株主、顧客、取引先、従業員、地域社会)によって支えられる社会的存在であり、その権利を尊重すること""よき企業市民として法令を含む社会規範を遵守すること"を当社の「企業倫理綱領」に明確に掲げ、同綱領に定められた行動基準に従って当社グループ全構成員は厳格に行動してまいりました。

当社は、今後も創業の精神を貫き、モノづくりを通じて経営目標の達成及び企業価値の更なる向上を目指すとともに、社会の一員としての自覚を常に意識した、健全な企業風土の醸成に努め、真摯に企業活動を行ってまいります。同時に、ステークホルダーに対し網羅性・的確性・適時性・公平性をもって情報開示を行うことにより、説明責任を果たしてまいります。

このように、当社は経営理念を誠実かつひたむきに追求していくとともに、経営の健全性・遵法性・透明性を継続して確保していくため、次の効率的かつ規律ある企業統治体制(コーポレート・ガバナンス)を構築してまいります。

1. 監査役制度の採用と監視機能の強化

当社は、会社法に基づく監査役制度を採用するとともに、利害関係のない過半数の独立した社外監査役(5名中3名)を招聘し、経営の監視機能を強化します。

2. 取締役会機能の強化及び責務の厳格化

取締役会を少人数構成(7名)とすることにより、迅速な経営の意思決定を図るとともに、利害関係のない社外取締役(2名)を招聘し、経営の監視機能を強化します。また、取締役に対する株主の信任機会を事業年度毎に確保するため、取締役の任期を1年とします。

3. 執行役員制度の採用による迅速な業務執行

当社は、執行役員制度を採用し、取締役会における経営の意思決定及び取締役の業務監督機能と業務執行機能を分離します。執行役員は業務執行機能を担い取締役会の決定した事項を実行することにより、経営の意思決定に基づく業務執行を迅速に行います。

4. 取締役会諮問機関の設置(企業倫理・CSR委員会、情報開示諮問委員会、報酬諮問委員会)

企業倫理・CSR委員会は、取締役・監査役・執行役員他全グループ社員に対し、当社グループの経営理念である「社是・社訓」並びに法令を含む社会的規範を遵守するための具体的な行動指針を定める「企業倫理綱領」を周知徹底し、企業倫理の実現と社会的責任に対する意識の浸透を図ります。

情報開示諮問委員会は、証券取引に関する諸法規及び当社が株式上場する証券取引所規則に基づき、網羅性・的確性・適時性・公平性をもって適切な情報開示が行われるよう、株主及び投資家の投資判断に係る当社の重要な会社情報・開示書類を審議し精査します。

報酬諮問委員会は、社外取締役を委員長として、取締役及び執行役員並びに主要子会社の社長及びそれに準ずる役員の報酬の仕組みと水準を審議し、報酬決定プロセスの透明性並びに会社業績、個人業績及び世間水準等から見た報酬の妥当性を検証します。

こうした体制の下、経営の監視機能を果たす監査役は、監査役執務規程及び監査役会規程に基づきその職務を執行し、取締役による職務執行の法令及び定款に対する適合性及び妥当性を監査することにより、経営の健全性・遵法性・透明性を確保します。

また、経営の意思決定及び業務執行の監督を責務とする取締役は、法令及び定款の主旨に沿って制定された取締役執務規程及び取締役会規程に基づき、また、業務執行を責務とする執行役員は、執行役員執務規程及び経営会議規程に基づきその職務を執行することにより、健全性・遵法性・透明性を

確保します。

さらに、当社は、当社に適用される各国の証券取引法及びその他の同種の法令並びに当社が上場する各証券取引所の規則等（以下「証券規制」と総称する）、とりわけサーベンス・オクスリー法（米国企業改革法）及びニューヨーク証券取引所規則を遵守するため、次の体制を確立します。

1）証券規制により開示が義務付けられているすべての情報を収集し、記録し、分析し、処理し、要約し、及び報告し、証券規制所定の期間内に適時に開示することを保証するための統制その他の手続を確立します。

2）適用ある会計基準に従った財務諸表の作成が可能となるよう、会社の行う取引が適切に授権されていること、会社の資産が無権限の使用又は不適切な使用から保護されていること、及び会社の行う取引が適切に記録されかつ報告されていることについて、合理的な確信を得られるように設計された手続を会社が有することを保証するための体制を確立します。

3）上記経営体制がコーポレート・ガバナンスに関する体制についての証券規制の要請を遵守するものとなることを確保します。

（2）取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社の業務執行の責任者である社長は、当社グループに適用される文書管理規程を制定し、情報の保存及び管理方法に関する原則を定めます。

（3）損失の危険の管理に関する規程その他の体制

企業リスク全般については、経営会議直属のリスク管理委員会（責任者は社内規程に基づき選任された執行役員）を設置し、全社的リスクマネジメント（ERM）の推進を図ります。一方、不測の事態（危機）が発生した場合の対策については、危機管理委員会が中心となり活動を展開します。また、個別のリスク（法務、財務、IT、災害、環境等に関するリスク）に対しては、全社規程・細則・要領及び部門毎に定める部門要領で運用ルールを定めるとともに、日常のリスクに対してはその領域毎の業務執行責任者が対応します。

さらに、監査役及び内部監査組織である経営監査部がリスク対策の実施状況をモニタリングし、リスク低減のための助言及び支援を行うほか、顧問弁護士から、当社グループに起こり得るリスクについて助言を随時受ける仕組みを確立します。

（4）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会を少人数構成とすること、執行役員制度を採用することにより、取締役による経営の意思決定を効率的かつ迅速に行います。

また、常務以上の執行役員及び社長が指名した執行役員から構成される経営会議において、当社グループの開発・製造・販売・財務状況等の業務執行に関する方針及び政策を審議し、全執行役員が決定事項に従ってその職務を速やかに行います。その執行状況については、取締役会への付議及び執行役員による経営会議への定期的な報告により、経営が効率的に行われることを確保します。

さらに、全グループ社員が共有する中期的な経営目標の設定とその浸透を図るとともに、ITシステムの活用により各部門の目標及び実行計画とその進捗状況について、迅速な集計と状況の把握を行う体制を確立します。

（5）使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、取締役、監査役、執行役員及び従業員に対し、当社グループの経営理念、企業倫理規範及び企業行動基準を周知徹底します。これにより、経営の健全性・遵法性・透明性を高め、職務執行が法令及び定款に適合することを確保します。また、企業倫理・CSR委員会を軸に国内外の子会社も含めた企業倫理管理体制を構築し、企業倫理遵守状況を定期的に監視するとともに、相談窓口（ヘルプライン）を設置

し、当社グループ内のコンプライアンスに関わる情報や意見を直接汲み上げる体制をとります。

(6) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び当社グループの業務の健全性・遵法性・透明性を確保し経営目標を達成するため、各取締役・執行役員・業務執行責任者は、企業倫理綱領並びに当社グループを対象とした職務決定権限規程及び当該全社諸規程を遵守し意思決定を行うことで、業務の適正を図ります。

また、監査役は当社及び当社グループの各部門に対し、部門監査・重要書類閲覧・重要会議出席を通じ、業務執行状況を定期的に監査します。さらに、経営監査部は、当社及び当社グループの各部門に対し、業務執行と経営方針との整合性、経営効率の妥当性の面から定期的な監査及び支援を行います。

こうした体制の下で当社及び当社グループの業務の適正を確保することにより、米国の証券取引所上場企業に適用されるサーベンス・オクスリー法（米国企業改革法）等の外部要求にも適切に対応します。

(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

業務執行機能から独立した専属の使用人で構成される監査役室を設置し、監査役の職務における補助機能を果たします。

(8) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役室での職務に従事する使用人に対する人事考課は監査役が直接評価し、異動・懲戒については、監査役の同意を得た上で当社運用ルールに従って決定します。

また、監査役から監査業務に関する指示及び命令を受けた使用人は、その指示及び命令については取締役からは指揮命令を受けないものとします。

(9) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役には経営会議等の議事録が速やかに提出され、執行役員の業務執行状況や経営方針及び経営目標に対する当社グループの姿勢についての情報提供が行われます。また、監査役は自ら事業計画検討会等の重要会議に出席します。さらに、必要に応じて執行役員が直接説明を行います。業務執行を行う各部門が作成する経営報告書についても監査役に提出され、全社の業務執行状況を監査役が確認できる体制をとります。

加えて、企業倫理・CSR委員会、リスク管理委員会等の活動状況についても、監査役による議事録等のデータベースの閲覧や、案件により、委員会に参画している執行役員が直接説明を行うことで、監査役が企業活動の全般について状況を確認できる体制をとります。

(10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役及び監査役会は代表取締役と定期的会合を持ち、経営方針を確かめるとともに、当社グループが対処すべき課題、当社グループを取り巻くリスク、監査役監査上の重要課題等について意見交換を行い、代表取締役との相互認識を深めます。

また、監査役及び経営監査部は定期的会合を持つとともに、会計監査人から定期的に監査の報告を受け、当初の監査計画と結果について情報共有を図ることで、監査役監査が実効的に行われることを確保します。

当社は「TDK企業倫理綱領」を定め、
当社ホームページ（http://www.tdk.co.jp/tjaaa01/aaa07000.htm）に公開しています。その内容は、TDK株式会社及びTDKの連結対象子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員が、法令はもとより社会的規範等を遵守するための具体的な行動指針を定めるものです。

ニューヨーク証券取引所のコーポレート・ガバナンスに関する規則によりますと、外国企業の上場会社は、それらが実践しているコーポレート・ガバナンスと、ニューヨーク証券取引所に上場する内国企業における基準との重大な差異を開示するよう求められています。（上場規則303A条第11項）

当社はその規則に対し、米国証券取引委員会（SEC）に電子登録した年次報告書"Form 20-F"において、"Significant differences in corporate governance practices between TDK and U.S. listed companies on the New York Stock Exchange"というタイトルのもとでその内容を説明しています。

なお、"Form 20-F"は次のURLで確認することができます。

http://www.tdk.co.jp/ir/library/lib50000.htm

【社会貢献活動】

TDKでは、企業市民の一員として社会と共生することの大切さを改めて認識し、企業として社会にできる活動とは何かを考え、TDK独自の社会貢献活動を推進しています。

理念

「創造によって文化、産業に貢献する」という社是に基づき、企業市民の一員として社員一人ひとりが社会への高い意識を持ちさまざまな活動を行うことで、健全で豊かな社会の発展に貢献します。

方針

「学術・研究／教育」「スポーツ／芸術・文化」「環境保全」「社会福祉・地域社会の活動」の4分野を選びTDKグループのさまざまな資源（社員、製品、資金、情報等）を活用し、NPO／NGOなどとの連携も含め、積極的な活動をグローバルに行います。

「学術・研究／教育」分野

当社が持つ知識や経験、技能等を、社会に還元するとともに、青少年には、多用な知識や経験、技能等を学ぶ機会を提供してゆきたいと考えています。

やってみよう!電子工作教室（甲府）

「スポーツ／芸術・文化」分野

感動や興奮を与えてくれるスポーツや芸術活動を通じて、社会に還元するプログラムを提供してゆきたいと考えています。

三段跳びクリスチャン・オルソン選手による学生への技術指導（大阪・長居陸上競技場）

「環境保全」分野

地球環境との共生を目指し、さまざまな環境保全活動への取り組みを行ってゆきます。

「TDK ブナの森」追肥作業（秋田）

「社会福祉・地域社会の活動」分野

地域社会におけるさまざまな課題をTDKの持つ資源を活用しながら、より良い社会の実現に向けて活動をしています。

福祉施設ボランティア（TDK FUJITSU Philippines Corporation）

【環境活動】

TDKでは、環境保全を経営の最重要課題の一つと位置付け、長期的な展望に基づいた環境基本計画「TDK環境活動2015」を策定し、取り組みを進めています。ゼロエミッション活動については、2007年3月期に海外を含む全サイトで達成。2008年3月期からCO_2排出削減を全社方針として掲げ、2011年3月期にはCO_2排出量7%削減（1991年3月期比：国内）に取り組みます。

【具体的取り組み】

温暖化対策

静岡工場では、2006年12月から、灯油・LPGからCO_2排出の少ないLNGへの切り替えを順次進め、2008年1月に完了しました。

環境配慮型製品の創出推進

製品の環境配慮を評価する製品アセスメントを新製品開発に義務付け、環境配慮型製品の開発を進めてきました。

現在、より高レベルの優良環境製品が数多く創出することを目的として、新しい評価基準と推進体制の導入を進めています。

新たな環境規制への対応としては、2004年末に汎用電子部品の欧州のRoHS指令への対応を完了。2006年3月には中国版RoHSへの対応も完了したほか、欧州のREACH規則及びEuP指令への対応も進めています。

地球環境大賞を受賞

フジサンケイグループが主催する「第17回地球環境大賞」の最高位「大賞」を受賞しました。これは「環境負荷の少ない分析技術を用いて有害物質を含む製品の市場流出を阻止する仕組み」が評価されたものです。

取締役、監査役及び執行役員 （2008年6月27日現在）

取締役（☆は社外取締役）

取締役
森　健一☆

取締役
萩原　康弘☆

取締役
江南　清司

代表取締役
澤部　肇

代表取締役
上釜　健宏

取締役
横　伸二

取締役
高橋　実

執行役員

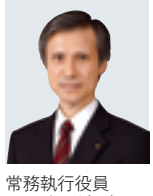
会長
澤部　肇

社長
上釜　健宏

専務執行役員
アドミニストレーション担当
江南　清司

常務執行役員
電子部品営業担当
横　伸二

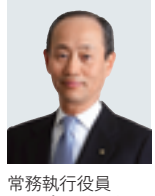
常務執行役員
磁性製品担当
野村　武史



常務執行役員
コンデンサ担当
石垣　高哉

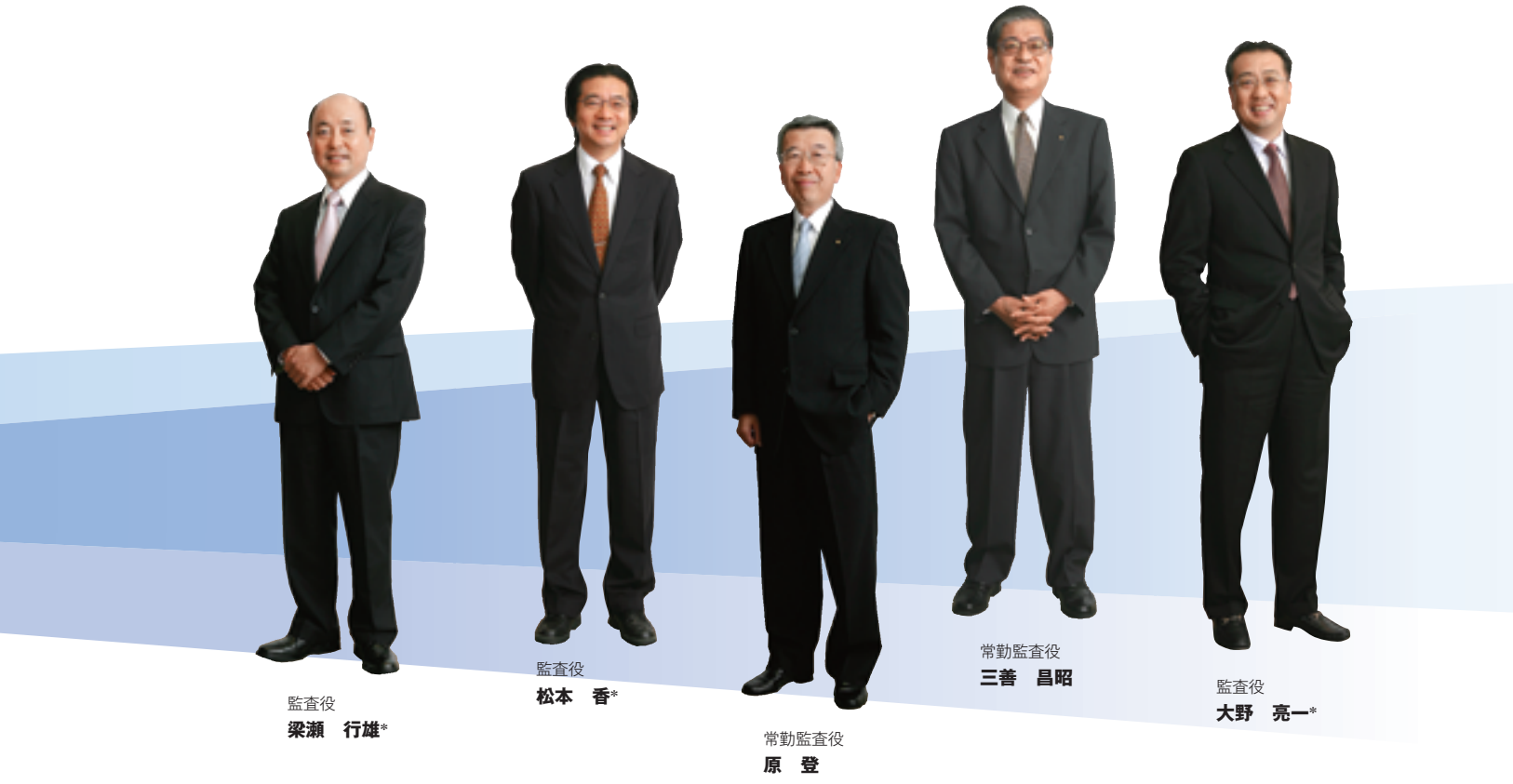
常務執行役員
テクノロジー担当
高橋　実

常務執行役員
中国事業担当
Raymond Leung
（レイモンド・リョング）



常務執行役員
コーポレートストラテジー担当
能美　史朗

監査役（*は社外監査役）



監査役
梁瀬　行雄*

監査役
松本　香*

常勤監査役
原　登

常勤監査役
三善　昌昭

監査役
大野　亮一*

常務執行役員
マグネティクス担当
荒谷　真一

常務執行役員
パワーシステムズ担当
鈴木　武夫

執行役員
電子部品営業担当
藤原　賢一郎

執行役員
生産技術開発担当
吉原　信也

執行役員
ヘッド担当
小林　敦夫

執行役員
人事教育担当
米山　淳二

財務セクション

目次

経営成績 31
連結貸借対照表 36
連結損益計算書 37
連結資本勘定計算書 38
連結キャッシュ・フロー計算書 39
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 40
財務セクションについて 43

経営成績

業績概況

当期(2008年3月31日に終了した2008年3月期)における内外の経済を概観しますと、米国経済はサブプライムローン問題に端を発した信用収縮による住宅投資の大幅な減少が続くなか、期の後半において、エネルギー・原材料価格の高騰等により個人消費や設備投資が減速しました。欧州経済は好調な設備投資と個人消費の拡大を背景に、堅調に推移しました。アジア経済は中国を中心に拡大が継続し、順調に推移しました。また、わが国経済は建築基準法改正に伴う住宅投資の減速があったものの、設備投資と輸出が拡大し、堅調に推移しました。しかし、2008年に入り急激な円高により、輸出企業はマイナスの影響を受けました。

当社グループの業績に影響を与えるエレクトロニクス市場においては、薄型テレビ、家庭用ゲーム機、ノート型パーソナルコンピュータ、ハードディスクドライブ(以下、HDD)及び携帯電話の生産は順調に拡大しました。これら製品の高機能化、多機能化に伴う電子部品搭載点数の増加によって、電子部品の需要も拡大しました。また、自動車の電装化の進展も電子部品の需要を押し上げました。

このような経営環境のなか、当社グループは拡大する電子部品の需要への対応や事業の選択と集中を加速するため、積層セラミックチップコンデンサ等の生産能力増強、デンセイ・ラムダ株式会社の完全子会社化、アルプス電気株式会社からの資産取得、タイのHDD用サスペンションメーカー買収及びTDKブランド記録メディア販売事業の譲渡等を実施いたしました。

これらの結果、当社グループの連結業績は、売上高8,662億円85百万円(前期8,620億25百万円、前期比0.5%増)、営業利益871億75百万円(前期795億90百万円、前期比9.5%増)、税引前当期純利益915億5百万円(前期886億65百万円、前期比3.2%増)、当期純利益714億61百万円(前期701億25百万円、前期比1.9%増)、1株当たり当期純利益金額551円72銭(前期529円88銭)となりました。

なお、当社は当期において自己株式3,599,000株を株式市場から買付け、消却しました。消却後の当社発行済株式総数は、129,590,659株となりました。

当期における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、114円44銭及び161円59銭と前期に比べそれぞれ2.2%の円高、7.7%の円安となりました。この為替変動による影響額は、売上高で約81億円、営業利益で約59億円のそれぞれ減少となりました。

(単位:百万円、%)

3月31日に終了した1年間	2008		2007		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
売上高	**¥866,285**	**100.0**	862,025	100.0	4,260	0.5
営業利益	**87,175**	**10.1**	79,590	9.2	7,585	9.5
税引前当期純利益	**91,505**	**10.6**	88,665	10.3	2,840	3.2
当期純利益	**71,461**	**8.2**	70,125	8.1	1,336	1.9
1株当たり当期純利益金額:						
基本	**551円72銭**		529円88銭			
希薄化後	**551円19銭**		529円29銭			
期中平均為替レート						
対米ドル	**114円44銭**		116円97銭			
対ユーロ	**161円59銭**		150円 2銭			

＜部門別売上高の概況＞

当社グループは、事業を電子素材部品部門と記録メディア製品部門の2つに区分し、各部門の概況を説明しております。

（単位：百万円、%）

3月31日に終了した1年間	2008		2007		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電子素材部品	**¥818,115**	**94.4**	758,821	88.0	59,294	7.8
電子材料	**200,101**	**23.1**	199,243	23.1	858	0.4
電子デバイス	**209,089**	**24.1**	198,199	23.0	10,890	5.5
記録デバイス	**334,734**	**38.6**	304,822	35.4	29,912	9.8
その他電子部品	**74,191**	**8.6**	56,557	6.5	17,634	31.2
記録メディア製品	**48,170**	**5.6**	103,204	12.0	(55,034)	–53.3
売上高合計	**866,285**	**100.0**	862,025	100.0	4,260	0.5
海外売上高（内数）	**714,172**	**82.4**	690,673	80.1	23,499	3.4

電子素材部品部門

当部門は電子材料、電子デバイス、記録デバイス、その他電子部品の4つの製品区分で構成されます。

当部門の連結業績は、売上高8,181億15百万円（前期7,588億21百万円、前期比7.8%増）、営業利益759億72百万円（前期817億75百万円、前期比7.1%減）となりました。当社の電子素材部品部門の売上概況を製品区分別にみますと、次のとおりです。

電子材料

当製品区分は「コンデンサ」、「フェライトコア及びマグネット」の2つで構成されます。

当製品区分の売上高は、2,001億1百万円（前期1,992億43百万円、前期比0.4%増）となりました。

「コンデンサ」：売上高は前期比で微増でした。主要品目である積層セラミックチップコンデンサがパーソナルコンピュータ（以下、PC）向けや携帯電話向けで減収となりましたが、自動車市場他にて販売を増加させたことが要因です。

「フェライトコア及びマグネット」：売上高は前期比で増加しました。マグネットの増収がフェライトコアの減収を補いました。

電子デバイス

当製品区分は「インダクティブ・デバイス」、「高周波部品」及び「その他」の3つで構成されます。

当製品区分の売上高は、2,090億89百万円（前期1,981億99百万円、前期比5.5%増）となりました。

「インダクティブ・デバイス」：売上高は前期比で増加しました。薄型テレビ向け電源系コイル及び信号系コイルの販売、自動車市場にてコモンモードフィルタの販売が各々増加したことが主な要因です。

「高周波部品」：売上高は前期比で増加しました。PC向けの販売が増加したことが主な要因です。

「その他」：売上高は前期比で減少しました。センサ・アクチュエータは売価下落を主要因として減収、また、電源製品は一部製品の終息もあり微減収となりました。

記録デバイス

当製品区分は「HDD用ヘッド」、「その他」の2つで構成されます。当期、「その他ヘッド」の名称を「その他」に変更しました。その理由は、当区分にHDD用サスペンションメーカーMPT社の売上高を含めたためです。

当製品区分の売上高は、3,347億34百万円（前期3,048億22百万円、前期比9.8%増）となりました。

「HDD用ヘッド」：売上高は前期比で増加しました。HDDの生産台数がPC向けの伸びを背景に増加、加えてHDDの記録大容量化に伴い、HDD用ヘッドの販売数量が増加したことが要因です。

「その他」：売上高は前期比で増加しました。2007年11月に子会社化したMPT社の売上高を当期から加えたことにより、その他ヘッドの減収を補いました。

その他電子部品

当製品区分は、上記3製品区分を除く電子素材部品部門すべての製品を含みます。代表的な製品は<電波暗室>、<メカトロニクス（製造設備）>及び<エナジーデバイス（二次電池）>です。

当製品区分の売上高は、741億91百万円（前期565億57百万円、前期比31.2%増）となりました。

電波暗室及びエナジーデバイスの増収、その他新製品の販売が好調に推移したことが要因です。

記録メディア製品部門

当部門は「オーディオ・ビデオテープ」、「光メディア」及び「その他」の3つで構成されます。

当部門の連結業績は、売上高481億70百万円（前期1,032億4百万円、前期比53.3%減）、営業利益112億3百万円（前期21億85百万円の営業損失、前期比133億88百万円の改善）となりました。

2007年8月1日、記録メディアのTDKブランド製品販売事業を米国イメーション社へ譲渡し、同時に、記録メディア製品を対象としたブランド「TDK」の使用を同社に許諾しました。この譲渡に伴い、当期に発生した記録メディア販売事業譲渡益153億40百万円を営業利益に含めております。

「オーディオ・ビデオテープ」：売上高は前期比で減少しました。販売事業譲渡による影響のほか、情報記録のデジタル化に伴い、需要が縮小していることも要因です。

「光メディア」：売上高は前期比で減少しました。ブルーレイディスクの売上高は増加しましたが、販売事業譲渡による影響でCD-R・DVDの売上高が減少したことが要因です。

「その他」：売上高は前期比で減少しました。コンピュータ用データストレージテープのLTO（Linear Tape-Open）*は需要増に伴い増収となりましたが、販売事業譲渡による影響でアクセサリー製品他は減収となりました。

*Linear Tape-Open、LTO、LTO ロゴ、Ultrium、Ultrium ロゴは、Hewlett-Packard Company、IBM Corporation、Quantum Corporation の米国及びその他の国における商標です。

＜地域別売上高の概況＞

記録メディア製品部門は、イメーション社への販売事業譲渡により全地域とも売上高が減少しています。

「日本」の売上高は減少しました。その他電子部品を除く他の3製品区分すべての売上高が減少しました。

「米州」の売上高は減少しました。電子材料製品の売上高が減少しました。

「欧州」の売上高は減少しました。電子材料製品の売上高が減少しました。

「アジア他」の売上高は増加しました。電子素材部品部門の4製品区分すべての売上高が増加しました。

この結果、海外売上高の合計は、前期の6,906億73百万円から3.4%増加の7,141億72百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前期の80.1%から2.3ポイント増加し82.4%となりました。

（単位：百万円、%）

	2008		2007		増減	
3月31日に終了した1年間	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
米州	**¥ 96,287**	**11.1**	103,124	11.9	(6,837)	–6.6
欧州	**59,128**	**6.8**	83,545	9.7	(24,417)	–29.2
アジア他	**558,757**	**64.5**	504,004	58.5	54,753	10.9
海外売上高合計	**714,172**	**82.4**	690,673	80.1	23,499	3.4
日本	**152,113**	**17.6**	171,352	19.9	(19,239)	–11.2
連結売上高	**¥866,285**	**100.0**	862,025	100.0	4,260	0.5

注記：地域別売上高は、顧客の所在地に基づくものであります。

財政状態

(1)当期末の資産、負債及び株主資本の状況

（単位：百万円）

3月31日現在	2008	2007	増減
総資産	**¥935,533**	989,304	(53,771)
株主資本	**716,577**	762,712	(46,135)
株主資本比率	**76.6%**	77.1	0.5ポイント減

当期末の資産は、前期末比で現金及び現金同等物が1,230億64百万円及び売上債権が211億96百万円それぞれ減少し、有形固定資産が204億46百万円、投資が360億73百万円及びその他の資産が422億60百万円それぞれ増加したものの、資産合計は前期末比537億71百万円減少しました。

負債は、前期末比で仕入債務が53億80百万円減少しましたが、短期借入債務が58億85百万円及び未払費用等が27億17百万円それぞれ増加したこと等により、負債合計は前期末比28億83百万円増加しました。

資本は、前期末比でその他の利益剰余金が173億69百万円増加した一方で、その他の包括利益（損失）累計額が637億37百万円減少したため、資本合計は前期末比461億35百万円減少しました。

(2)当期のキャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

3月31日に終了した1年間	2008	2007	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	**¥119,413**	145,483	(26,070)
投資活動によるキャッシュ・フロー	**(157,747)**	(81,488)	(76,259)
財務活動によるキャッシュ・フロー	**(60,086)**	(15,862)	(44,224)
為替変動の影響額	**(24,644)**	2,019	(26,663)
現金及び現金同等物の増加（減少）	**(123,064)**	50,152	(173,216)
現金及び現金同等物の期首残高	**289,169**	239,017	50,152
現金及び現金同等物の期末残高	**166,105**	289,169	(123,064)

営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前期比260億70百万円減少し1,194億13百万円となりました。当期純利益は13億36百万円増の714億61百万円、減価償却費は59億60百万円増の712億97百万円となりました。資産負債の増減において、売上債権が250億32百万円、たな卸資産が158億44百万円、その他の流動資産が152億92百万円、仕入債務が219億95百万円それぞれ増加しております。

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前期比762億59百万円増加し1,577億47百万円となりました。固定資産の取得が138億72百万円増の843億12百万円となったことに加え、資産の取得の増加371億55百万円、有価証券の取得の増加141億96百万円、子会社の取得―取得現金控除後の増加181億82百万円、少数株主持分の取得の増加158億49百万円がそれぞれ増加要因となっている一方、短期投資の取得の減少225億49百万円が減少要因となっております。

財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前期比442億24百万円増加し600億86百万円となりました。長期借入債務の返済額の増加70億99百万円に加え、資本効率を改善し株主還元水準の更なる向上を図る目的で自己株式を取得したことにより、自己株式の取得が392億18百万円増加しております。

利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付け、連結ベースの株主資本利益率や株主資本配当率の水準並びに業績等を基本に、配当の安定的な増加を考慮することを基本方針としております。

内部留保資金は、エレクトロニクス市場における急速な技術革新に的確に対応すべく、重点分野の新製品や新技術を中心とした、成長に向けての積極的な投資に活用してまいります。

（単位：円）

	2008	2007
中間配当	**¥ 60.00**	50.00
期末配当	**70.00**	60.00
年間配当	**130.00**	110.00

注記：上記の金額は、宣言ベースに基づくものであります。

連結貸借対照表

TDK株式会社及び連結子会社
3月31日現在

資産	（単位：百万円） 2008	2007	（単位：千米ドル） 2008
流動資産：			
現金及び現金同等物	**¥166,105**	289,169	**$1,661,050**
短期投資	**1,179**	11,071	**11,790**
有価証券	**3,986**	1,063	**39,860**
売上債権	**157,118**	178,314	**1,571,180**
たな卸資産	**88,816**	89,789	**888,160**
未収税金	**1,340**	276	**13,400**
売却予定資産	**919**	2,125	**9,190**
前払費用及びその他の流動資産	**43,357**	43,563	**433,570**
流動資産合計	**462,820**	615,370	**4,628,200**
投資	**68,714**	32,641	**687,140**
有形固定資産	**267,149**	246,703	**2,671,490**
のれん	**30,020**	17,539	**300,200**
無形固定資産	**63,322**	31,005	**633,220**
繰延税金資産	**11,257**	9,666	**112,570**
その他の資産	**32,251**	36,380	**322,510**
資産合計	**¥935,533**	989,304	**$9,355,330**

負債、少数株主持分及び資本	（単位：百万円） 2008	2007	（単位：千米ドル） 2008
流動負債：			
短期借入債務	**¥ 8,898**	3,013	**$ 88,980**
一年以内返済予定の長期借入債務	**294**	514	**2,940**
仕入債務	**76,391**	81,771	**763,910**
未払費用等	**63,834**	61,117	**638,340**
未払税金	**7,660**	13,245	**76,600**
その他の流動負債	**4,884**	5,880	**48,840**
流動負債合計	**161,961**	165,540	**1,619,610**
長期借入債務（一年以内返済予定分を除く）	**152**	532	**1,520**
未払退職年金費用	**33,990**	32,290	**339,900**
繰延税金負債	**5,998**	7,526	**59,980**
その他の固定負債	**13,171**	6,501	**131,710**
負債合計	**215,272**	212,389	**2,152,720**
少数株主持分	**3,684**	14,203	**36,840**
資本：			
資本金			
普通株式			
授権株式数：480,000,000株； 発行済株式総数：2008年度129,590,659株、2007年度133,189,659株； 発行済株式数：2008年度128,955,736株、2007年度132,434,205株	**32,641**	32,641	**326,410**
資本剰余金	**63,887**	63,695	**638,870**
利益準備金	**19,510**	18,844	**195,100**
その他の利益剰余金	**688,719**	671,350	**6,887,190**
その他の包括利益（損失）累計額	**(81,583)**	(17,846)	**(815,830)**
自己株式（2008年度634,923株、2007年度755,454株）	**(6,597)**	(5,972)	**(65,970)**
資本合計	**716,577**	762,712	**7,165,770**
負債、少数株主持分及び資本合計	**¥935,533**	989,304	**$9,355,330**

注記：米ドルの金額は便宜上、1米ドル100円で換算しております。

連結損益計算書

TDK株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した1年間

	（単位：百万円）		（単位：千米ドル）
	2008	2007	**2008**
売上高	**¥866,285**	862,025	**$8,662,850**
売上原価	**635,529**	622,819	**6,355,290**
売上総利益	**230,756**	239,206	**2,307,560**
販売費及び一般管理費	**158,921**	159,106	**1,589,210**
記録メディア販売事業譲渡益	**(15,340)**	–	**(153,400)**
リストラクチュアリング費用	**–**	510	**–**
営業利益	**87,175**	79,590	**871,750**
営業外損益：			
受取利息及び受取配当金	**8,284**	7,025	**82,840**
支払利息	**(218)**	(200)	**(2,180)**
関連会社利益持分	**1,969**	1,489	**19,690**
有価証券関連損益（純額）	**(2,081)**	(212)	**(20,810)**
為替差損益	**(3,670)**	973	**(36,700)**
その他	**46**	0	**460**
	4,330	9,075	**43,300**
税引前当期純利益	**91,505**	88,665	**915,050**
法人税等	**19,948**	16,985	**199,480**
少数株主損益前当期純利益	**71,557**	71,680	**715,570**
少数株主損益	**96**	1,555	**960**
当期純利益	**¥ 71,461**	70,125	**$ 714,610**

	（単位：円、普通株式数を除く）		（単位：米ドル）
1株当たり指標：			
当期純利益：			
基本	**¥ 551.72**	529.88	**$5.52**
希薄化後	**551.19**	529.29	**5.51**
加重平均発行済普通株式数ー基本（千株）	**129,525**	132,342	
ストック・オプションによる希薄化効果（千株）	**124**	146	
加重平均発行済普通株式数ー希薄化後（千株）	**129,649**	132,488	
現金配当金	**¥ 130.00**	110.00	**$1.30**

注記：米ドルの金額は便宜上、1米ドル100円で換算しております。

連結資本勘定計算書

TDK株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した1年間

（単位：百万円）

2007	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の利益剰余金	その他の包括利益（損失）累計額	自己株式	期末資本合計
期首残高（既報告額）	¥32,641	¥63,237	¥17,517	¥618,259	¥(21,946)	¥(7,289)	¥702,419
SAB第108号適用による過年度累積的影響額	–	–	–	(2,287)	–	–	(2,287)
期首残高（修正後）	32,641	63,237	17,517	615,972	(21,946)	(7,289)	700,132
株式報酬型ストックオプションの費用認識		458					458
現金配当金				(13,230)			(13,230)
利益準備金への振替額			1,327	(1,327)			–
包括利益							
当期純利益				70,125			70,125
外貨換算調整額					4,383		4,383
最低年金債務調整額					2,290		2,290
有価証券未実現利益（損失）					76		76
包括利益　合計							76,874
基準書第158号の適用による調整							
—税効果調整後					(2,649)		(2,649)
自己株式の取得						(32)	(32)
ストックオプションの権利行使				(190)		1,349	1,159
期末残高	¥32,641	¥63,695	¥18,844	¥671,350	¥(17,846)	¥(5,972)	¥762,712

（単位：百万円）

2008	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の利益剰余金	その他の包括利益（損失）累計額	自己株式	期末資本合計
期首残高	**¥32,641**	**¥63,695**	**¥18,844**	**¥671,350**	**¥(17,846)**	**¥ (5,972)**	**¥762,712**
株式報酬型ストックオプションの費用認識		**375**					**375**
関連会社持分比率変更に伴う変動額		**(134)**					**(134)**
現金配当金				**(15,683)**			**(15,683)**
利益準備金への振替額			**666**	**(666)**			**–**
包括利益							
当期純利益				**71,461**			**71,461**
外貨換算調整額					**(55,757)**		**(55,757)**
年金債務調整額					**(4,684)**		**(4,684)**
有価証券未実現利益（損失）					**(3,296)**		**(3,296)**
包括利益　合計							**7,724**
自己株式の取得						**(39,250)**	**(39,250)**
自己株式の消却				**(37,410)**		**37,410**	**–**
ストックオプションの権利行使				**(333)**		**1,215**	**882**
ストックオプションのプラン変更に伴う負債への組替調整額		**(49)**					**(49)**
期末残高	**¥32,641**	**¥63,887**	**¥19,510**	**¥688,719**	**¥(81,583)**	**¥ (6,597)**	**¥716,577**

（単位：千米ドル）

2008	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の利益剰余金	その他の包括利益（損失）累計額	自己株式	期末資本合計
期首残高	**$326,410**	**$636,950**	**$188,440**	**$6,713,500**	**$(178,460)**	**$(59,720)**	**$7,627,120**
株式報酬型ストックオプションの費用認識		**3,750**					**3,750**
関連会社持分比率変更に伴う変動額		**(1,340)**					**(1,340)**
現金配当金				**(156,830)**			**(156,830)**
利益準備金への振替額			**6,660**	**(6,660)**			**–**
包括利益							
当期純利益				**714,610**			**714,610**
外貨換算調整額					**(557,570)**		**(557,570)**
年金債務調整額					**(46,840)**		**(46,840)**
有価証券未実現利益（損失）					**(32,960)**		**(32,960)**
包括利益　合計							**77,240**
自己株式の取得						**(392,500)**	**(392,500)**
自己株式の消却				**(374,100)**		**374,100**	**–**
ストックオプションの権利行使				**(3,330)**		**12,150**	**8,820**
ストックオプションのプラン変更に伴う負債への組替調整額		**(490)**					**(490)**
期末残高	**$326,410**	**$638,870**	**$195,100**	**$6,887,190**	**$(815,830)**	**$(65,970)**	**$7,165,770**

注記：米ドルの金額は便宜上、1米ドル100円で換算しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

TDK株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した1年間

	（単位：百万円）		（単位：千米ドル）
	2008	2007	**2008**
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
当期純利益	**¥ 71,461**	70,125	**$ 714,610**
営業活動による純現金収入との調整：			
減価償却費	**71,297**	65,337	**712,970**
固定資産処分損	**2,955**	2,649	**29,550**
繰延税金	**(1,885)**	(1,878)	**(18,850)**
有価証券関連損益（純額）	**2,081**	212	**20,810**
記録メディア販売事業譲渡益	**(15,340)**	–	**(153,400)**
子会社売却益	**(274)**	–	**(2,740)**
資産負債の増減：			
売上債権の減少（増加）	**(13,791)**	11,241	**(137,910)**
たな卸資産の減少（増加）	**(14,952)**	892	**(149,520)**
その他の流動資産の減少（増加）	**(9,090)**	6,202	**(90,900)**
仕入債務の増加（減少）	**16,723**	(5,272)	**167,230**
未払費用等の増加（減少）	**8,745**	(7,068)	**87,450**
未払税金の増減（純額）	**(849)**	4,004	**(8,490)**
その他の流動負債の増加（減少）	**1,962**	(1,808)	**19,620**
未払退職年金費用の増減（純額）	**(2,221)**	(74)	**(22,210)**
その他	**2,591**	921	**25,910**
営業活動による純現金収入	**119,413**	145,483	**1,194,130**
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
固定資産の取得	**(84,312)**	(70,440)	**(843,120)**
短期投資の売却及び償還	**18,508**	20,046	**185,080**
短期投資の取得	**(8,540)**	(31,089)	**(85,400)**
有価証券の売却及び償還	**1,177**	23	**11,770**
有価証券の取得	**(17,834)**	(3,638)	**(178,340)**
資産の取得	**(37,155)**	–	**(371,550)**
事業の譲渡	**3,264**	–	**32,640**
子会社の取得ー取得現金控除後	**(18,182)**	–	**(181,820)**
関連会社の取得	**(2,206)**	–	**(22,060)**
固定資産の売却	**3,000**	3,678	**30,000**
少数株主持分の取得	**(15,855)**	(6)	**(158,550)**
その他	**388**	(62)	**3,880**
投資活動による純現金支出	**(157,747)**	(81,488)	**(1,577,470)**
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
長期借入債務の返済額	**(9,242)**	(2,143)	**(92,420)**
短期借入債務の増減（純額）	**3,574**	(1,456)	**35,740**
ストックオプションの権利行使による収入	**882**	1,159	**8,820**
自己株式の取得	**(39,250)**	(32)	**(392,500)**
配当金支払	**(15,683)**	(13,230)	**(156,830)**
その他	**(367)**	(160)	**(3,670)**
財務活動による純現金支出	**(60,086)**	(15,862)	**(600,860)**
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	**(24,644)**	2,019	**(246,440)**
現金及び現金同等物の増加（減少）	**(123,064)**	50,152	**(1,230,640)**
現金及び現金同等物の期首残高	**289,169**	239,017	**2,891,690**
現金及び現金同等物の期末残高	**¥ 166,105**	289,169	**$ 1,661,050**

注記：米ドルの金額は便宜上、1米ドル100円で換算しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

TDK株式会社及び連結子会社

1. 当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められた会計原則（会計原則審議会意見書、財務会計基準審議会基準書等）に基づいて作成されております。

(1) 市場性のある有価証券

米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理」を適用しております。

(2) たな卸資産

たな卸資産の評価は低価法により、また原価は主として平均法により計算しております。

(3) 減価償却方法

有形固定資産の減価償却費の計算は、日本国内に存する資産及び一部の海外子会社が所有する資産については主として定率法により、またその他の海外子会社が所有する資産については定額法により計算しております。

(4) 税金

所得税等の会計処理は、会計上の資産及び負債と税務上のそれらとの差額、並びに税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除に係る将来の税効果額を、繰延税金資産または負債として認識する資産負債法により行っております。また、米国財務会計基準審議会による解釈指針第48号「法人所得税の申告が確定していない状況における会計処理」を適用しております。

(5) 金融派生商品

米国財務会計基準審議会基準書第133号「金融派生商品とヘッジ活動の会計」及び同基準書第138号「金融派生商品とヘッジ活動の会計（基準書第133号の修正）」を適用しております。

(6) のれん及びその他の無形固定資産

米国財務会計基準審議会基準書第141号「企業結合」、及び同基準書第142号「のれん及びその他の無形固定資産」を適用しております。

(7) 未払退職年金費用

米国財務会計基準審議会基準書第87号「年金に関する事業主の会計」、及び同第158号「確定給付型年金制度及びその他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処理」を適用しております。

2. 2008年3月31日現在の連結子会社は、国内18社、海外73社の計91社、持分法適用会社は、国内4社、海外3社の計7社です。

次の事業の種類別、所在地別セグメント情報は、日本の金融商品取引法により開示要求されているものであります。

事業の種類別セグメント情報

3月31日に終了した1年間	(単位：百万円) 2008		2007		(単位：千米ドル) 2008	増減率(%)
電子素材部品部門						
売上高						
外部顧客に対する売上高	**¥818,115**		758,821		**$8,181,150**	7.8
セグメント間の内部売上高または振替高	**–**		–		**–**	–
計	**818,115**	**(100.0%)**	758,821	(100.0%)	**8,181,150**	7.8
営業費用	**742,143**	**(90.7%)**	677,046	(89.2%)	**7,421,430**	9.6
営業利益	**¥ 75,972**	**(9.3%)**	81,775	(10.8%)	**$ 759,720**	–7.1
記録メディア製品部門						
売上高						
外部顧客に対する売上高	**¥ 48,170**		103,204		**$ 481,700**	–53.3
セグメント間の内部売上高または振替高	**–**		–		**–**	–
計	**48,170**	**(100.0%)**	103,204	(100.0%)	**481,700**	–53.3
営業費用	**36,967**	**(76.7%)**	105,389	(102.1%)	**369,670**	–64.9
営業利益(損失)	**¥ 11,203**	**(23.3%)**	(2,185)	(–2.1%)	**$ 112,030**	–
連結						
売上高						
外部顧客に対する売上高	**¥866,285**		862,025		**$8,662,850**	0.5
セグメント間の内部売上高または振替高	**–**		–		**–**	–
計	**866,285**	**(100.0%)**	862,025	(100.0%)	**8,662,850**	0.5
営業費用	**779,110**	**(89.9%)**	782,435	(90.8%)	**7,791,100**	–0.4
営業利益	**¥ 87,175**	**(10.1%)**	79,590	(9.2%)	**$ 871,750**	9.5

注記：米ドルの金額は便宜上、1米ドル100円で換算しております。

所在地別セグメント情報

3月31日に終了した1年間	(単位：百万円) 2008	2007	(単位：千米ドル) 2008	増減率(%)
日本				
売上高	**¥390,364**	397,147	**$3,903,640**	–1.7
営業利益	**35,257**	31,277	**352,570**	12.7
米州				
売上高	**103,248**	111,689	**1,032,480**	–7.6
営業利益	**7,905**	7,869	**79,050**	0.5
欧州				
売上高	**54,418**	84,329	**544,180**	–35.5
営業利益(損失)	**(4,056)**	(3)	**(40,560)**	–
アジア他				
売上高	**636,242**	572,979	**6,362,420**	11.0
営業利益	**44,397**	41,515	**443,970**	6.9
消去または全社				
売上高	**317,987**	304,119	**3,179,870**	
営業利益(損失)	**3,672**	(1,068)	**36,720**	
連結				
売上高	**¥866,285**	862,025	**$8,662,850**	0.5
営業利益	**87,175**	79,590	**871,750**	9.5
海外売上高				
米州	**¥ 96,287**	103,124	**$ 962,870**	–6.6
欧州	**59,128**	83,545	**591,280**	–29.2
アジア他	**558,757**	504,004	**5,587,570**	10.9
海外売上高合計	**¥714,172**	690,673	**$7,141,720**	3.4

注記：米ドルの金額は便宜上、1米ドル100円で換算しております。

有価証券の時価等

3月31日現在	2008 取得原価	2008 総未実現利益	2008 総未実現損失	2008 公正価値	2007 取得原価	2007 総未実現利益	2007 総未実現損失	2007 公正価値
（単位：百万円）								
持分証券	**¥22,800**	**2,276**	**4,039**	**21,037**	11,919	3,566	488	14,997
負債証券	**4,972**	**3**	**–**	**4,975**	1,983	–	5	1,978
	¥27,772	**2,279**	**4,039**	**26,012**	13,902	3,566	493	16,975
（単位：千米ドル）								
持分証券	**$228,000**	**22,760**	**40,390**	**210,370**				
負債証券	**49,720**	**30**	**–**	**49,750**				
	$277,720	**22,790**	**40,390**	**260,120**				

注記：米ドルの金額は便宜上、1米ドル100円で換算しております。

デリバティブ取引の契約額、時価等

3月31日現在	2008 契約額	2008 貸借対照表計上額	2008 公正価値	2007 契約額	2007 貸借対照表計上額	2007 公正価値
（単位：百万円）						
先物為替予約	**¥12,244**	**(50)**	**(50)**	8,434	72	72
通貨オプション契約	**1,080**	**18**	**18**	5,400	82	82
（単位：千米ドル）						
先物為替予約	**$122,440**	**(500)**	**(500)**			
通貨オプション契約	**10,800**	**180**	**180**			

注記：米ドルの金額は便宜上、1米ドル100円で換算しております。

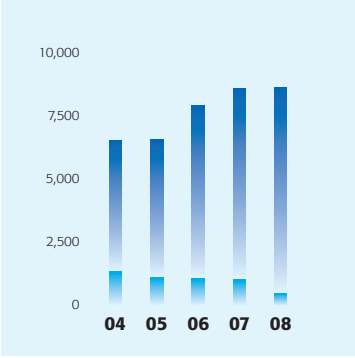
財務セクションについて

このアニュアルレビューにある財務セクションの全ては2008年4月28日に発表した決算資料を基に作成したものであり、投資家の皆様の便宜を図るために掲載したものです。

当社は、2008年6月27日に日本の金融商品取引法に基づく「有価証券報告書」を金融庁に電子登録し、あわせて当社のホームページ(http://www.tdk.co.jp/ir/library/lib40000.htm)に掲載しております。
また、米国証券取引委員会(SEC)向けの年次報告様式「Form 20-F」についても、電子登録が完了次第、当社のホームページ(http://www.tdk.co.jp/ir/library/lib50000.htm)に掲載いたします。

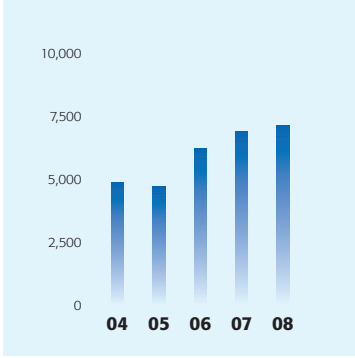
財務データ一覧

売上高
（億円）

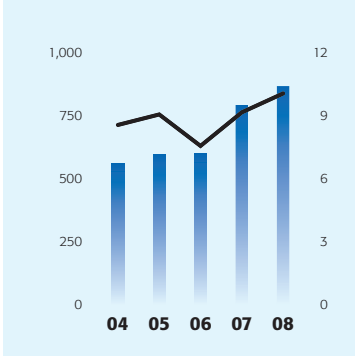


■ 電子素材部品部門
■ 記録メディア製品部門

海外売上高
（億円）

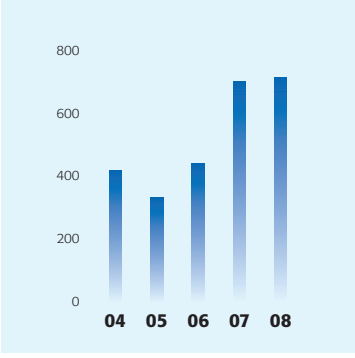


営業利益と営業利益率
（億円、%）

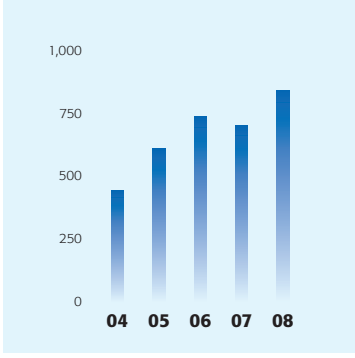


■ 営業利益（左軸）
ー 営業利益率（右軸）

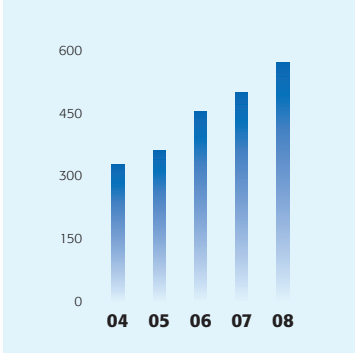
当期純利益
（億円）



設備投資額
（億円）



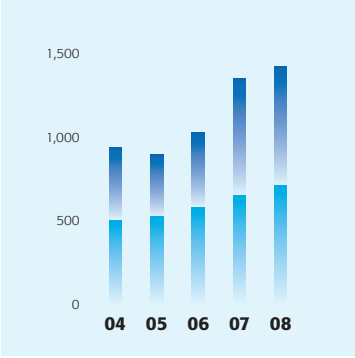
研究開発費
（億円）



（単位：百万円）

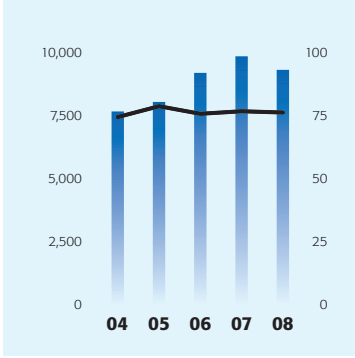
3月31日に終了した1年間及び3月31日現在	2008	2007	2006	2005	2004
売上高	**¥866,285**	862,025	795,180	657,853	655,792
電子素材部品部門	**818,115**	758,821	687,750	545,214	519,792
記録メディア製品部門	**48,170**	103,204	107,430	112,639	136,000
海外売上高	**¥714,172**	690,673	621,522	473,828	487,169
営業利益と営業利益率					
営業利益	**¥ 87,175**	79,590	60,523	59,830	56,510
営業利益率（%）	**10.1%**	9.2	7.6	9.1	8.6
当期純利益	**¥ 71,461**	70,125	44,101	33,300	42,101
設備投資額	**¥ 84,312**	70,440	73,911	61,005	44,471
研究開発費	**¥ 57,387**	50,058	45,528	36,348	32,948

キャッシュ・フロー
（億円）



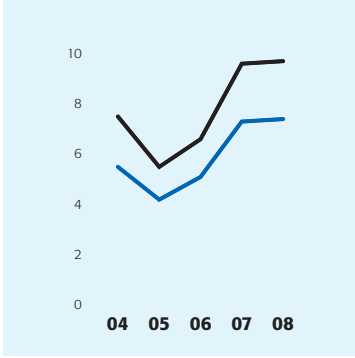
■ 当期純利益
■ 減価償却費

総資産と株主資本比率
（億円、%）



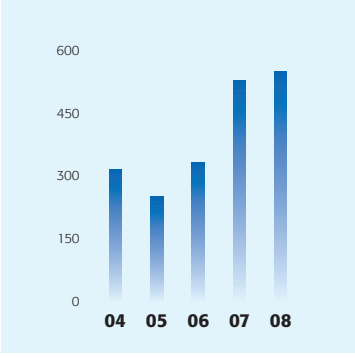
■ 総資産（左軸）
— 株主資本比率（右軸）

総資産当期純利益率と株主資本当期純利益率　（%）

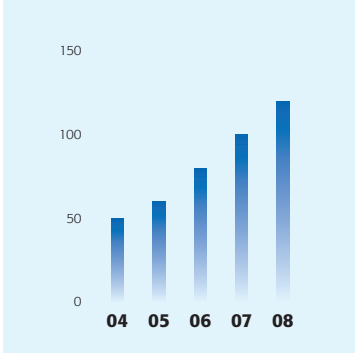


— 総資産当期純利益率
— 株主資本当期純利益率

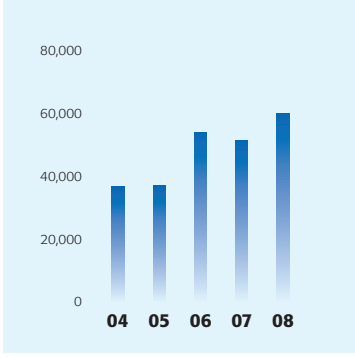
基本1株当たり当期純利益
（円）



1株当たり配当金（キャッシュ・フローベース）
（円）



従業員数
（人）



（単位：百万円）

	2008	2007	2006	2005	2004
キャッシュ・フロー					
当期純利益	**¥ 71,461**	70,125	44,101	33,300	42,101
減価償却費	**71,297**	65,337	58,540	52,806	50,726
総資産と株主資本比率					
総資産	**¥935,533**	989,304	923,503	808,001	770,319
株主資本比率（%）	**76.6%**	77.1	76.1	79.1	74.8
総資産当期純利益率と株主資本当期純利益率					
総資産当期純利益率（%）	**7.4%**	7.3	5.1	4.2	5.5
株主資本当期純利益率（%）	**9.7%**	9.6	6.6	5.5	7.5
1株当たり当期純利益					
基本（円）	**¥ 551.72**	529.88	333.50	251.71	317.80
希薄化後（円）	**551.19**	529.29	333.20	251.56	317.69
1株当たり配当金（円）（キャッシュ・フローベース）	**¥ 120.00**	100.00	80.00	60.00	50.00
従業員数（人）	**60,212**	51,614	53,923	37,115	36,804

投資関連情報 (2008年3月31日現在)

本社所在地
TDK株式会社
〒103-8272　東京都中央区日本橋一丁目13番1号

創立
1935年12月7日

資本金
¥32,641,976,312

発行可能株式総数
480,000,000株

発行済株式の総数
129,590,659株

株主数
22,322名

上場証券取引所名
国内：東京　(証券コード：6762)
海外：ニューヨーク、ロンドン

TDK Listed NYSE

株主名簿管理人
中央三井信託銀行株式会社
〒105-8574　東京都港区芝三丁目33番1号

ADR(米国預託証券)預託銀行
Citibank, N.A.
111 Wall Street, 20th Floor, Zone 7
New York, NY 10005, U.S.A.

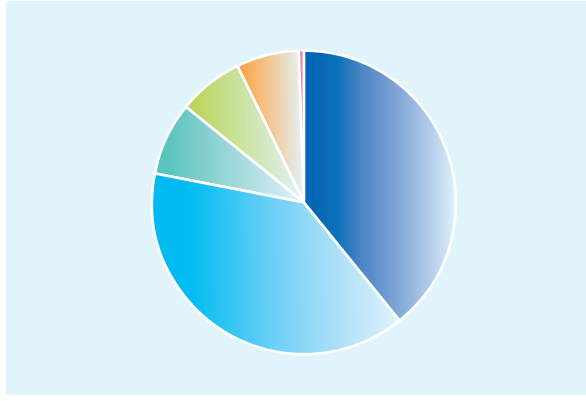
独立監査人
KPMG AZSA & Co.

大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況 所有株式数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	13,157	10.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,532	9.72
松下電器産業株式会社	6,250	4.85
ドイツ証券株式会社	5,566	4.32
ソシエテ ジェネラル証券会社東京支店	2,378	1.84
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	2,305	1.79
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ(ジャパン)リミテッド(ビーエヌピーパリバ証券会社)	2,262	1.75
ナッツ クムコ	2,211	1.71
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	2,209	1.71
日本生命保険相互会社	2,140	1.66
合計	51,009	39.56

(注) 1. 出資比率は自己株式(634,923株)を控除して計算しております。
2. 所有株式数、出資比率とも表示単位未満を四捨五入して表示しております。

株式分布状況



外国人	39.2%	国内法人	6.6%
金融機関	39.0%	自己名義	0.5%
証券会社	7.8%	保振機構名義	0.0%
個人	6.9%		

連絡先
アニュアルレビューや会社案内等その他の出版物、さまざまなお問い合わせにつきましては、次の連絡先またはEメールにてご連絡ください。

■TDK株式会社
広報部
東京都中央区日本橋一丁目13番1号
Tel: (03) 5201-7102　Fax: (03) 5201-7114

■TDK U.S.A. Corporation
901 Franklin Avenue, Garden City N.Y. 11530 U.S.A.
Tel: +1(516)535-2600

■TDK Electronics Europe GmbH
Wanheimer Strasse 57, D-40472 Duesseldorf, Germany
Tel: +49(211)90770

■E-mail
tdkhqir@mb1.tdk.co.jp

ホームページアドレス
http://www.tdk.co.jp/ir/
TDKホームページの〈株主・投資家情報〉にて、最新の会社業績をはじめとするさまざまなIR情報を提供しております。

ADR(米国預託証券)に関するお問い合わせ先

Citibank, N.A. Shareholder Services
P.O. Box 43077
Providence, Rhode Island 02940-3077
U.S.A.

Tel: 1-877-248-4237 CITI-ADR (toll free)
Tel: 1-816-843-4281 (out of U.S.)
Fax: 1-201-324-3284
Internet: www.citigroup.com/adr
E-mail: citibank@shareholders-online.com

TDK株式会社
〒103-8272　東京都中央区日本橋一丁目13番1号
Tel: (03)5201-7102　Fax: (03)5201-7114
http://www.tdk.co.jp/

e-material solution provider

ミックス品
FSC認証林及び管理された森林からの製品グループです
www.fsc.org Cert no. SGS-COC-003294
© 1996 Forest Stewardship Council
PRINTED WITH SOY INK

Printed in Japan